

議案第2号

令和2年度 辰野町上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度辰野町上水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|---------------|---------------------------|------------|-----------|
| (1) 給水件数 | 7, 955件 | | |
| (2) 年間総給水量 | 2, 292, 645m ³ | | |
| (3) 一日平均給水量 | 6, 281m ³ | | |
| (4) 主要な建設改良事業 | | | |
| 配水施設改良事業 | 51, 800千円 | 有形固定資産購入事業 | 12, 100千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|--------------|------------|
| 第1款 上水道事業収益 | 428, 257千円 |
| 第1項 営業収益 | 346, 159千円 |
| 第2項 営業外収益 | 82, 098千円 |
| 第2款 簡易水道事業収益 | 40, 598千円 |
| 第1項 営業収益 | 15, 456千円 |
| 第2項 営業外収益 | 25, 142千円 |

支 出	
第1款 上水道事業費用	428,257千円
第1項 営業費用	384,364千円
第2項 営業外費用	37,793千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	6,000千円
第2款 簡易水道事業費用	40,598千円
第1項 営業費用	36,400千円
第2項 営業外費用	1,248千円
第3項 特別損失	50千円
第4項 予備費	2,900千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額187,575千円は、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額、減債積立金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	52,798千円
第1項 企業債	39,000千円
第5項 補助金	13,798千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	8,994千円
第5項 補助金	8,994千円

支 出

第1款 上水道事業資本的支出	237,800千円
第1項 建設改良費	97,800千円
第2項 償還金	140,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	11,567千円
第1項 建設改良費	2,000千円
第2項 償還金	9,567千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ11,050千円及び11,080千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設改良事業	千円 39,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,437千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金等 26,286千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入の限度額は、10,000千円と定める。

(重要資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
機械及び装置	中央第3水源取水ポンプ	1式
	藤沢水源予備ポンプ	1式
	旭加圧予備ポンプ	1式

令和2年 3月 2日 提出

辰野町長 武居保男

令和2年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

令和2年度 辰野町上水道事業会計 予算実施計画

収益的収入および支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業収益			428,257	
	1 営業収益		346,159	
		1 給水収益	345,999	
		3 その他営業収益	160	
	2 営業外収益		82,098	
		1 受取利息及び配当金	550	
		3 負担金	5,794	
		4 他会計補助金	2,618	
		5 長期前受金戻入	72,083	
		8 雑収益	1,053	
2 簡易水道事業収益			40,598	
	1 営業収益		15,456	
		1 給水収益	15,441	
		3 その他営業収益	15	
	2 営業外収益		25,142	
		3 負担金	1,629	
		4 他会計補助金	443	
		5 長期前受金戻入	23,065	
		8 雑収益	5	

(支 出)		(単位:千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 上水道事業費用			428,257		
	1 営業費用			384,364	
		1 原水及び浄水費		58,666	
		2 配水及び給水費		56,900	
		5 総係費		60,111	
		6 減価償却費		201,537	
		7 資産減耗費		7,050	
		8 その他営業費用		100	
		2 営業外費用		37,793	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		22,493	
		2 消費税及び地方消費税		15,000	
		3 雑支出		300	
	3 特別損失			100	
		4 過年度損益修正損		100	
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	
2 簡易水道事業費用			40,598		
	1 営業費用			36,400	
		1 原水及び浄水費		1,046	
		2 配水及び給水費		1,406	
		5 総係費		7,118	
		6 減価償却費		25,830	
		7 資産減耗費		1,000	
	2 営業外費用			1,248	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,218	
		3 雑支出		30	
	3 特別損失			50	
		4 過年度損益修正損		50	
	4 予備費			2,900	
		1 予備費		2,900	

資本的收入および支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本的收入			52,798	
	1 企業債		39,000	
		1 企業債	39,000	
	5 補助金		13,798	
3 他会計補助金		13,798		
2 簡易水道事業資本的收入			8,994	
	5 補助金		8,994	
		3 他会計補助金	8,994	

(支 出) (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業資本的支出	1 建設改良費		237,800	
		1 浄水施設改良事業費	97,800	
		2 配水施設改良事業費	32,000	
		3 井出の清水配水池更新事業費	51,800	
		4 有形固定資産取得費	3,900	
	2 償還金		10,100	
	1 企業債償還金		140,000	
2 簡易水道事業資本的支出	1 建設改良費		11,567	
		4 有形固定資産取得費	2,000	
	2 償還金		2,000	
		1 企業債償還金		9,567
			9,567	

令和2年度 辰野町上水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 上水道事業収益		428,257			
1 営業収益		346,159			
	1 給水収益	345,999			
	1 給水収益		345,999		水道料金 345,999
	3 その他営業収益	160			
	1 材料売却収益		50		水道資材売却代 50
	2 手数料		110		検査手数料 110
2 営業外収益		82,098			
	1 受取利息及び配当金	550			
	1 預金利息		550		預金利息 550
	3 負担金	5,794			
	1 負担金		4,118		負担金 4,118 向袋地元負担金 簡易水道支援職員 水質検査負担金(人口割分) 消火栓維持管理料 桑沢浄水用水施設管理委託負担金 桑沢浄水用水施設水質検査委託負担金
	2 新設工事加入金		1,676		新設工事加入金 1,676
	4 他会計補助金	2,618			
	1 一般会計補助金		2,618		企業債償還負担金 起債利子町負担金 2,618
	5 長期前受金戻入	72,083			
	1 長期前受金戻入		72,083		有形固定資産長期前受金戻入 72,083
	8 雑収益	1,053			
	1 不用品売却収益		50		不用品売却代 50
	3 その他雑収益		1,003		雑収益 1,003
2 簡易水道事業収益		40,598			
1 営業収益		15,456			
	1 給水収益	15,441			
	1 給水収益		15,441		水道料金 15,441
	3 その他営業収益	15			
	2 手数料		15		検査手数料 15
2 営業外収益		25,142			
	3 負担金	1,629			
	1 負担金		1,462		負担金 1,462 水質検査負担金(飲供・簡給)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					水質検査負担金 (クリプト分) 企業債利子地元負担金
	4 他会計補助金	443	2 新設工事加入金	167	新設工事加入金 167
			1 一般会計補助金	443	企業債償還補助金 企業債利子町補助金 443
	5 長期前受金戻入	23,065			
			1 長期前受金戻入	23,065	有形固定資産長期前受金戻入 23,065
	8 雑収益	5			
			3 その他雑収益	5	雑収益 5

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 上水道事業費用		428,257			
1 営業費用		384,364			
	1 原水及び浄水費	58,666			
	1 給料	4,495			給料 職員2人 4,495
	2 手当	2,981			職員手当等 2,981
	3 賞与引当金繰入額	336			賞与引当金繰入額 336
	5 報酬	1,740			報酬 会計年度任用職員1人 1,740
	6 法定福利費	1,537			共済組合負担金 1,537
	7 法定福利費引当金繰入額	64			法定福利費引当金繰入額 64
	11 被服費	20			職員被服費 20
	12 備用品費	900			消耗品 900
	13 燃料費	617			燃料費 水源巡視車、採水車燃料代等 617
	14 光熱水費	828			水道施設電気料 羽北低区他滅菌室、駒沢、飯沼他電気料 中央水源下水道使用料 828
	15 印刷製本費	11			印刷製本費 諸用紙印刷代 11
	16 通信運搬費	1,708			電話及び回線使用料 電話回線使用料 中央水源、沢底水源電話料 緊急通報携帯電話使用料 テレメーター回線電柱共架料 小野下町水源電話料 FOMA監視装置使用料 1,708
	18 委託料	17,059			委託料 検水委託料 中央水源電気設備保安点検委託料 水源草刈り等作業委託料 緩速ろ過池表面泥土除去業務委託料 浄水作業緊急業務委託料 沢底水源凝集試験業務委託料 小野飯沼浄水場膜モジュール薬品洗浄業務委託料 羽北地区地下水源試掘揚水試験業務委託料 水質管理職員検便委託料等 新電力ESP業務委託料 17,059
	21 修繕費	3,650			機械及び施設等修理工事代 3,650

款・項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
					機械及び施設等修理工事代 自動車修理代等	
			25	動力費	20,400	水道施設電力料 中央第3、高畑、井出の清水、沢底、樋口、 羽北、駒沢、飯沼、下町各水源電力料
			26	薬品費	1,800	浄水場用薬品 滅菌剤、凝集剤、中和剤、試薬
			28	材料費	500	原水浄水関係材料
			42	雑費	20	雑費
	2 配水及び給水費	56,900				
			1	給料	4,419	給料 職員1人
			2	手当	3,906	職員手当等
			3	賞与引当金繰入額	711	賞与引当金繰入額
			5	報酬	2,580	報酬 会計年度任用職員2人
			6	法定福利費	1,932	共済組合負担金
			7	法定福利費引当金 繰入額	128	法定福利費引当金繰入額
			11	被服費	30	職員被服費
			12	備用品費	250	消耗品
			13	燃料費	374	燃料費 配給水施設巡視車燃料代等
			14	光熱水費	960	配水施設電気料 湯舟高区、七蔵寺、今村、樋口、上島、 沢底、小野地区配水池他電気料
			18	委託料	2,900	委託料 ポンプ設備保守点検委託料 電気計装設備点検業務委託料
			21	修繕費	22,620	配給水管修繕工事 配給水管修繕工事等 電気計装設備・ポンプ設備点検時老朽部品更 新工事 量水器取替工事 自動車修理代等
			24	路面復旧費	2,000	路面復旧費
			25	動力費	3,600	配水施設電力料 配水ポンプ室（湯舟高区、富士塚、沢底、 今村） 小野旭加圧ポンプ室
			28	材料費	4,400	配給水関係修理用材料
			29	補償金	500	補償金

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			32	受水費	5,590	受水費 桑沢浄水用水施設水道使用料	5,590
	5 総係費	60,111					
			1	給料	10,541	給料 職員3人	10,541
			2	手当	8,073	職員手当等	8,073
			3	賞与引当金繰入額	1,606	賞与引当金繰入額	1,606
			5	報酬	180	委員報酬 運営審議会委員報酬	180
			6	法定福利費	3,413	共済組合負担金	3,413
			7	法定福利費引当金繰入額	314	法定福利費引当金繰入額	314
			9	旅費	363	旅費 普通旅費	363
			10	報償費	20	報償金 検水謝礼	20
			11	被服費	90	職員被服費	90
			12	備用品費	250	消耗品	250
			13	燃料費	101	燃料費 開閉栓車燃料代等	101
			15	印刷製本費	1,150	印刷製本費 封筒印刷代等	1,150
			16	通信運搬費	1,512	電話料、郵便料	1,512
			17	広告料	10	広告料 新聞広告等	10
			18	委託料	14,993	検針委託料 検針委託料 電算委託料 ハンディ検針システム保守点検委託料 上水道管路システム保守管理業務委託料 上水道管路システム補正業務委託料 固定資産台帳更新業務委託料 企業会計経営支援業務委託料 水道料金口座振替委託料 口座振替・窓口収納委託料 コンビニ収納及びEBネット委託料 その他委託料 緊急漏水修理当番委託料 徴収業務委託料	7,085 4,759 2,305 844
			20	賃借料	1,756	土地借上料 庁舎借上料 その他	122 1,436 198

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					コピー使用料 高速道路使用料等
	21 修繕費			370	機械施設等修理代 備品・車両等修理代 開閉栓車両車検整備代
	30 負担金			14,033	負担金 長野県及び日本水道協会負担金 水質検査負担金（通常分） 水質検査負担金（クリプト分） 桑沢浄水用水施設負担金 事務・技術研修負担金 上伊那広域連合負担金 公共料金等暴力対策協議会負担金
	37 保険料			1,015	損害賠償保険料 自賠責保険料 任意保険料 水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 個人委託員等障害保険料 委託検針員賠償責任保険料 情報漏えい賠償責任保険料
	38 公課費			121	自動車重量税 印紙代
	40 貸倒引当金繰入額			100	貸倒引当金繰入額
	42 雑費			100	雑費 広告、図書、新聞代等
	6 減価償却費	201,537			
	43 有形固定資産 減価償却費			201,537	有形固定資産減価償却費 建物 9,118 構築物 150,404 機械及び装置 38,332 車両運搬具 519 工具、器具及び備品 3,164
	7 資産減耗費	7,050			
	46 固定資産除却費			7,000	固定資産除却費
	47 たな卸資産減耗費			50	たな卸資産減耗費
	8 その他営業費用	100			
	48 材料売却原価			50	材料売却原価
	49 雑支出			50	雑支出

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
2 営業外費用		37,793					
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,493					
			50 企業債利息	22,393	企業債利息	22,393	
				51 借入金利息	100	一時借入金利息	100
	2 消費税及び 地方消費税	15,000					
			54 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税	15,000	
3 雑支出	300						
		56 その他雑支出	300	雑支出	300		
3 特別損失		100					
	4 過年度損益修正損	100					
			60 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
4 予備費		6,000					
	1 予備費	6,000					
			62 予備費	6,000	予備費	6,000	
2 簡易水道事業費用		40,598					
1 営業費用		36,400					
	1 原水及び浄水費	1,046					
			14 光熱水費	66	水道施設電気料	66	
			21 修繕費	300	機械及び施設等修理工事代	300	
			25 動力費	580	水道施設電力料	580	
			26 薬品費	100	浄水場用薬品	100	
	2 配水及び給水費	1,406					
			4 賃金	70	賃金 施設等整備賃金（軽作業員）	70	
			5 報酬	200	報酬 簡易水道等支援員	200	
			18 委託料	396	委託料 水質検査委託料	396	
			21 修繕費	500	配給水管修繕工事	500	
			25 動力費	240	配水施設電力料	240	
	5 総係費	7,118					
			12 備用品費	90	消耗品	90	
			18 委託料	550	検針委託料	550	
			20 賃借料	10	土地借上料	10	
30 負担金			6,468	負担金 水質検査負担金（通常分） 水質検査負担金（クリプト分）	6,468		
6 減価償却費	25,830						

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			43 有形固定資産 減価償却費	25,830	有形固定資産減価償却費 建物 1,277 構築物 18,920 機械及び装置 5,633
	7 資産減耗費	1,000			
2 営業外費用		1,248	46 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,218			
			50 企業債利息	1,218	企業債利息 1,218
	3 雑支出	30			
3 特別損失		50	56 その他雑支出	30	雑支出 30
	4 過年度損益修正損	50			
			60 過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50
4 予備費		2,900			
	1 予備費	2,900			
			62 予備費	2,900	予備費 2,900

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 上水道事業 資本的収入		52,798			
1 企業債		39,000			
	1 企業債	39,000			
			1 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	39,000	建設改良等企業債 39,000
5 補助金		13,798			
	3 他会計補助金	13,798			
			1 他会計補助金	13,798	他会計補助金 企業債元金町補助金 企業債元金地元補助金 13,432 366
2 簡易水道事業 資本的収入		8,994			
5 補助金		8,994			
	3 他会計補助金	8,994			
			1 他会計補助金	8,994	他会計補助金 企業債元金町補助金 企業債元金地元補助金 5,945 3,049

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 上水道事業 資本的支出		237,800			
1 建設改良費		97,800			
	1 浄水施設改良事業費	32,000	27 工事請負費	32,000	工事請負費 湯舟浄水場緩速ろ過池長寿命化工事 32,000
	2 配水施設改良事業費	51,800	18 委託料	12,800	委託料 12,800 配水管布設替設計委託料 湯舟浄水場非常用発電設備設置工事設計委託料
			27 工事請負費	39,000	工事請負費 39,000 湯舟浄水場非常用発電設備設置工事 県道与地辰野線配水管布設替工事
	3 井出の清水配水池 更新事業費	3,900	18 委託料	3,900	委託料 3,900 井出の清水配水池耐震化事業測量検討業務委託料
	4 有形固定資産取得費	10,100	43 土地購入費	5,000	土地購入費 5,000 井出の清水用地購入費
			44 機械及び装置購入費	5,100	機械及び装置購入費 5,000 中央第3水源取水ポンプ入替工事 藤沢水源予備ポンプ製作工事 旭加圧予備ポンプ製作工事 量水器 100
2 償還金		140,000			
	1 企業債償還金	140,000	50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	140,000	建設改良等企業債償還金 140,000
2 簡易水道事業 資本的支出		11,567			
1 建設改良費		2,000			
	4 有形固定資産取得費	2,000	44 機械及び装置購入費	2,000	機械及び装置購入費 2,000 予備ポンプ製作工事
2 償還金		9,567			
	1 企業債償還金	9,567			

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			50	建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	5,737	建設改良等企業債償還金	5,737
			51	その他の 企業債償還金	3,830	公営企業適用債償還金	3,830

令和2年度 辰野町上水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,279,070
減価償却費	227,367,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	182,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
長期前受金戻入額	△ 95,148,000
受取利息及び受取配当金	△ 550,000
支払利息	23,711,000
固定資産除却費	8,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 835,714
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,299,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 81,819
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,007,272
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,122,652
小計	148,608,957
利息及び配当金の受取額	550,000
利息の支払額	△ 23,711,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,447,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 82,965,988
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,586,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,379,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	50,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 145,737,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 3,830,000
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,567,000
資金増減額(△は減少)	△ 35,498,997
資金期首残高	576,426,873
資金期末残高	540,927,876

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	9	4,500	19,455	14,600	38,555	6,882	45,437
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	9	4,500	19,455	14,600	38,555	6,882	45,437
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	6	180	17,287	13,285	30,752	5,723	36,475
	資本勘定支弁職員								
	合 計	10	6	180	17,287	13,285	30,752	5,723	36,475
比 較	損益勘定支弁職員	1	3	4,320	2,168	1,315	7,803	1,159	8,962
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	3	4,320	2,168	1,315	7,803	1,159	8,962

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	759	357	78	1,200	270	8,064	368	195	3,309
	前 年 度	720	420	90	1,120	399	7,070	331	195	2,940
	比 較	39	△ 63	△ 12	80	△ 129	994	37	0	369

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	6	180	19,455	14,272	33,907	6,197	40,104
	資本勘定支弁職員								
	合 計	11	6	180	19,455	14,272	33,907	6,197	40,104
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	6	180	17,287	13,285	30,752	5,723	36,475
	資本勘定支弁職員								
	合 計	10	6	180	17,287	13,285	30,752	5,723	36,475
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	0	2,168	987	3,155	474	3,629
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	0	0	2,168	987	3,155	474	3,629

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	本 年 度		759	357	78	1,200	270	7,736	368	195
前 年 度		720	420	90	1,120	399	7,070	331	195	2,940
比 較		39	△ 63	△ 12	80	△ 129	666	37	0	369

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	4,320		328	4,648	685	5,333
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3	4,320		328	4,648	685	5,333
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	3	4,320		328	4,648	685	5,333
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3	4,320		328	4,648	685	5,333

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	328
	前 年 度	
	比 較	328

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,168	給与改定に伴う増減分	74	人勸による給与改定	給料表の改定率 0.3%
		昇給に伴う増加分	99	定期昇給による増	平均昇給率 1.7% (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 4月 0人 1月 6人
		その他の増減分	1,995	職員の異動による増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人(うち、兼務1人) 0人 6人 前年度 5人(うち、兼務1人) 0人 5人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	1,315	給与改定に伴う増減分	96	人勸による給与改定	勤勉手当0.05月引上げ
		その他の増減分	1,219	職員の異動・昇給による増減分	扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当・管理職手当・ 期末勤勉手当・寒冷地手当・退職手当組合負担金

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区	分	一般行政職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,867
	平均給与月額(円)	304,567
	平均年齢(歳)	36.5
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,220
	平均給与月額(円)	358,493
	平均年齢(歳)	39.6

(2) 初任給(令和2年4月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級		
	4 級	2	33.3
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0
平成31年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級		
	4 級	2	40.0
	5 級		
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	上級係員の職務	専門員の職務 係長の職務	総括専門員の職務 総括係長の職務 課長補佐の職務	総括課長補佐の職務 課長の職務	総括課長の職務	特に重要な総括的業務又は高度で困難な業務を行う総括課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号俸数別内訳	1号俸(人)		
		2号俸(人)	1	1
		3号俸(人)		
		4号俸(人)	5	5
		5号俸(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸(人)		
		2号俸(人)	1	1
		3号俸(人)		
		4号俸(人)	4	4
		5号俸(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級数等による加算	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年から起算して1年につき 2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

令和2年度 辰野町簡易水道事業会計 予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地			
ロ 建物	15,189,050		
減価償却累計額	<u>0</u>	15,189,050	
ハ 構築物	210,350,176		
減価償却累計額	<u>0</u>	210,350,176	
ニ 機械及び装置	49,246,007		
減価償却累計額	<u>0</u>	49,246,007	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		274,785,233	
固定資産合計			274,785,233

2 流動資産

(1) 現金預金		900,000	
(2) 未収金	11,050,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	11,050,000	
(3) その他流動資産		<u>1,007,272</u>	
流動資産合計			<u>12,957,272</u>
資産合計			<u><u>287,742,505</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	37,794,049		
ロ その他の企業債	<u>32,100,000</u>		
企業債合計		69,894,049	
固定負債合計			69,894,049
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	5,737,000		
ロ その他の企業債	<u>3,830,000</u>		
企業債合計		9,567,000	
(3) 未払金		11,080,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他流動負債		<u>4,545</u>	
流動負債合計			20,651,545
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		263,674,316	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>263,674,316</u>
負債合計			354,219,910

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>△ 66,477,405</u>	
資本金合計			△ 66,477,405
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 加入負担金	0		
ニ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>△ 66,477,405</u>
負債資本合計			<u>287,742,505</u>

令和2年度 辰野町上水道事業会計 予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		68,365,571	
ロ 建物	318,701,461		
減価償却累計額	<u>△ 72,512,559</u>	246,188,902	
ハ 構築物	6,691,038,470		
減価償却累計額	<u>△ 3,107,960,936</u>	3,583,077,534	
ニ 機械及び装置	840,386,751		
減価償却累計額	<u>△ 451,750,404</u>	388,636,347	
ホ 車両運搬具	14,897,032		
減価償却累計額	<u>△ 13,793,483</u>	1,103,549	
ヘ 工具器具及び備品	29,951,136		
減価償却累計額	<u>△ 29,670,502</u>	280,634	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		4,287,652,537	
固定資産合計			<u>4,287,652,537</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

540,927,876

(2) 未収金

8,739,104

貸倒引当金

△ 3,079,825

5,659,279

(3) 貯蔵品

2,682,187

流動資産合計

549,269,342

資産合計

4,836,921,879

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,524,653,182		
ロ その他の企業債	<u>28,270,000</u>		
企業債合計		1,552,923,182	
固定負債合計			1,552,923,182
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	149,584,399		
ロ その他の企業債	<u>3,830,000</u>		
企業債合計		153,414,399	
(3) 未払金		37,918,400	
(4) 引当金			
ロ 賞与引当金	2,653,000		
ハ 法定福利費引当金	<u>506,000</u>		
引当金合計		3,159,000	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			194,491,799
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,506,125,136	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,099,203,045</u>	
繰延収益合計			1,406,922,091
負債合計			<u>3,154,337,072</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		289,436,173	
資本金合計		<u>289,436,173</u>	289,436,173
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	21,524,626		
ロ 工事負担金	15,679,089		
ハ 加入負担金	249,711,641		
ニ 受贈財産評価額	860,042		
資本剰余金合計	<u>287,775,398</u>	287,775,398	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	315,000,000		
ロ 利益積立金	390,000,000		
ハ 建設改良積立金	397,000,000		
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	3,373,236		
利益剰余金合計	<u>1,105,373,236</u>	1,105,373,236	
剰余金合計			<u>1,393,148,634</u>
資本合計			<u>1,682,584,807</u>
負債資本合計			<u><u>4,836,921,879</u></u>

令和元年度 辰野町上水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		70,365,571	
ロ	建物	242,864,411		
	減価償却累計額	<u>△ 62,117,559</u>	180,746,852	
ハ	構築物	6,409,597,753		
	減価償却累計額	<u>△ 2,915,532,646</u>	3,494,065,107	
ニ	機械及び装置	784,655,672		
	減価償却累計額	<u>△ 407,785,404</u>	376,870,268	
ホ	車両運搬具	14,897,032		
	減価償却累計額	<u>△ 13,274,483</u>	1,622,549	
ヘ	工具器具及び備品	30,501,595		
	減価償却累計額	<u>△ 26,506,502</u>	3,995,093	
ト	建設仮勘定		25,037,038	
	有形固定資産合計		<u>4,152,702,478</u>	4,152,702,478
	固定資産合計			<u>4,152,702,478</u>

2. 流 動 資 産

(1)	現金預金		575,526,873	
(2)	未収金	10,465,819		
	貸倒引当金	<u>△ 4,959,650</u>	5,506,169	
(3)	貯蔵品		2,854,004	
(4)	前払金		0	
(5)	その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>583,887,046</u>	583,887,046
	資産合計			<u>4,736,589,524</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,578,756,879		
企業債合計	<u>1,578,756,879</u>	<u>1,578,756,879</u>	
固定負債合計			1,578,756,879
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	139,888,745		
企業債合計	<u>139,888,745</u>	139,888,745	
(2) 未払金		35,219,399	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,216,000		
ロ 法定福利引当金	576,000		
引当金合計	<u>1,792,000</u>	1,792,000	
流動負債合計			<u>176,900,144</u>
5. 繰延収益			
長期前受金額		2,204,088,153	
収益化累計額		△ 986,456,108	
繰延収益合計			<u>1,217,632,045</u>
負債合計			<u><u>2,973,289,068</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			402,170,705
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	265,390,730		
ロ 国 庫 補 助 金	21,524,626		
ハ 繰 入 金	0		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	860,042		
資本剰余金合計		287,775,398	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	285,000,000		
ロ 利 益 積 立 金	380,000,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	357,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,354,353		
利益剰余金合計		1,073,354,353	
剰 余 金 合 計			1,361,129,751
資 本 合 計			1,763,300,456
負 債 資 本 合 計			4,736,589,524

注記事項

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 2～5年

工具・器具及び備品 4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給額と長野県市町村総合事務組合における積立金相当額との差は、取り決めに基づき一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費支払いに備えるため、当年度末支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は124,954千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

辰野町上水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

(1) 上水道事業

給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業

(2) 簡易水道事業

給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	314,700,031	14,052,329	328,752,360
営業費用	373,008,258	36,134,374	409,142,632
営業損益	△58,308,227	△22,082,045	△80,390,272
経常損益	630,023	1,799,047	2,429,070
セグメント資産	4,580,640,421	256,281,458	4,836,921,879
セグメント負債	2,833,327,256	321,009,816	3,154,337,072

その他の項目			
他会計補助金（収益的）	2,618,000	443,000	3,061,000
減価償却費	201,537,000	25,830,000	227,367,000
特別利益	0	0	0
特別損失	100,000	50,000	150,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	89,372,730	1,818,182	91,190,912

V. その他の注記

1 簡易水道事業の法適化

令和2年4月1日から、簡易水道事業（飲料水供給施設及び簡易給水施設を含む。）に地方公営企業法の全部を適用する。上水道事業と款で区分し、同一会計で運営することとしたため、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

令和2年度 辰野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度辰野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 7, 036件 |
| (2) 年間総排水量 | 2, 459, 180m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 6, 736m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠整備事業 | 20, 150千円 |
| 処理場整備事業(辰野水処理センター) | 26, 000千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	981, 561千円
第1項 営業収益	417, 046千円
第2項 営業外収益	564, 515千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	981, 561千円
第1項 営業費用	835, 959千円
第2項 営業外費用	126, 725千円
第3項 特別損失	16, 277千円
第4項 予備費	2, 600千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,743千円は、引継金、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	443,548千円
第1項	企 業 債	147,800千円
第4項	分担金及び負担金	4,327千円
第5項	補 助 金	291,421千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	775,291千円
第1項	建 設 改 良 費	77,274千円
第2項	企 業 債 償 還 金	698,017千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ、47,485千円、29,877千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 147,800	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,741千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、529,807千円である。

令和2年 3月 2日 提出

辰野町長 武居保男

令和2年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入および支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		981,561		
			417,046		
		1 下水道使用料	416,996		
		4 その他営業収益	50		
	2 営業外収益			564,515	
			3 負担金	26,522	
			4 他会計補助金	260,586	
		5 長期前受金戻入	277,407		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		981,561	
		1 管渠費	44,995	
		2 処理場費	199,401	
		5 総係費	32,400	
		6 減価償却費	537,158	
		7 資産減耗費	22,005	
		2 営業外費用		126,725
	3 特別損失	1 支払利息及び企業債取扱諸費	101,725	
		3 消費税及び地方消費税	25,000	
		4 過年度損益修正損	500	
	4 予備費	5 その他特別損失	15,777	
		1 予備費	2,600	

資本的収入および支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			443,548	
	1 企業債		147,800	
		1 企業債	147,800	
	4 分担金及び負担金		4,327	
		1 受益者負担金	1,933	
		3 工事負担金	2,394	
	5 補助金		291,421	
		1 国庫（県）補助金	22,200	
2 他会計補助金		269,221		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			775,291	
	1 建設改良費		77,274	
		1 管渠整備費	42,556	
		3 処理場整備費	28,100	
		4 事務費	6,618	
	2 企業債償還金		698,017	
1 企業債償還金		698,017		

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)		目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1	下水道事業収益		981,561			
1	営業収益		417,046			
	1 下水道使用料		416,996			
		1		下水道使用料	416,996	下水道使用料 公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水処理施設
						416,996 360,000 30,000 26,996
	4 その他営業収益		50			
		2		手数料	50	指定店登録手数料
						50
2	営業外収益		564,515			
	3 負担金		26,522			
		1		負担金	26,522	負担金 塩尻市負担金 (総務事務費) 塩尻市負担金 (水処理センター管理費)
						26,522 33 26,489
	4 他会計補助金		260,586			
		1		一般会計補助金	260,586	一般会計繰入金
						260,586
	5 長期前受金戻入		277,407			
		1		長期前受金戻入	277,407	長期前受金戻入
						277,407

(単位：千円)

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		981,561			
1 営業費用		835,959			
	1 管渠費	44,995			
			13 燃料費	31	燃料費 31
			14 光熱水費	9,454	光熱水費 9,454
			16 通信運搬費	2,105	通信運搬費 2,105
			18 委託料	16,241	委託料 16,241
					公共下水道 電気工作物保守点検委託料 マンホールポンプ保守点検業務委託料 管路調査・清掃委託料 下水道管路台帳作成業務委託料 特定環境保全公共下水道 マンホールポンプ点検委託料 管路調査・清掃委託料 電気工作物点検委託料長橋ポンプ場 農業集落排水処理施設 マンホールポンプ保守点検委託料
			20 賃借料	110	賃借料 110
			21 修繕費	9,100	修繕費 9,100
			27 工事請負費	4,937	工事請負費 4,937
					公共下水道 羽場駅前ポンプ場No.2ポンプ分解点検工事 上平出天竜川ポンプ場No.2ポンプ分解点検工事 特定環境保全公共下水道 管路施設等修繕工事 鴛鴦橋予備ポンプ分解点検工事
			28 材料費	2,936	下水道用量水器他 2,936
			36 保険料	81	下水道賠償責任保険料 81
	2 処理場費	199,401			
			1 給料	4,637	給料 4,637
			2 手当	3,437	職員手当等 3,437
			3 賞与引当金繰入額	659	賞与引当金繰入額 659
			6 法定福利費	1,531	法定福利費 1,531
			7 法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金繰入額 130
			9 旅費	84	旅費 84
			12 備用品費	876	備用品費 876
			13 燃料費	232	燃料費 232

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			14	光熱水費	33,529	光熱水費	33,529
			16	通信運搬費	392	通信運搬費	392
			18	委託料	113,953	委託料	113,953
						公共下水道	
						処理場等運転管理委託料	
						水質・汚泥分析試験委託料	
						中継ポンプ場施設台帳作成業務委託料	
						脱水ケーキ収集運搬処分委託料	
						電気工作物保守点検委託料（水処理センター）	
						電気工作物保守点検委託料（中継ポンプ場2箇所）	
						消防設備点検委託料	
						処理場電気計装設備保守点検委託料	
						場内整備（シルバー人材他）委託料	
						特定施設水質試験委託料	
						E S P 業務委託料	
						脱臭装置用活性炭交換業務委託料	
						辰野中継ポンプ場電気計装設備点検委託料	
						特定環境保全公共下水道	
						処理場等運転管理委託料	
						水質・汚泥分析試験委託料	
						特定施設水質試験委託料	
						電気工作物保守点検委託料（水処理センター）	
						消防設備保守点検委託料	
						場内整備委託料（シルバー人材）	
						脱水ケーキ収集運搬処分委託料	
						処理場電気計装設備保守点検委託料	
						E S P 業務委託料	
						農業集落排水処理施設	
						処理場維持管理業務委託料	
						汚泥処理委託料	
			19	手数料	292	手数料	292
			20	賃借料	100	賃借料	100
			21	修繕費	4,050	修繕費	4,050
			27	工事請負費	22,858	工事請負費	22,858
						公共下水道	
						No. 1 - 3 曝気機修繕工事	
						濃縮汚泥No. 2 ポンプ分解点検工事	
						No. 3 - 2 スカム移送ポンプ分解点検工事	
						No. 1 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ分解点検工事	

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					辰野中継ポンプ場No. 1 ポンプ分解点検工事 ポンプ他分解点検工事 特定環境保全公共下水道 No. 2余剰汚泥ポンプ分解点検工事 高圧受変電設備改修工事 ポンプ他分解点検工事
			28 材料費	11,908	医薬材料費 11,908
			30 負担金	12	負担金 12
			36 保険料	686	保険料 686 建物共済保険料 594 自賠責・任意保険料 92
			37 公課費	35	自動車重量税 35
	5 総係費	32,400			
			1 給料	8,306	給料 8,306
			2 手当	6,506	職員手当等 6,506
			3 賞与引当金繰入額	1,347	賞与引当金繰入額 1,347
			5 報酬	972	報酬 972 運営協議会等委員報酬 132 会計年度任用職員報酬 840
			6 法定福利費	2,999	共済組合負担金 2,999
			7 法定福利費引当金繰入額	260	法定福利費引当金繰入額 260
			9 旅費	295	旅費 295
			12 備用品費	166	備用品費 166
			13 燃料費	36	燃料費 36
			15 印刷製本費	513	印刷製本費 513
			16 通信運搬費	603	通信運搬費 603
			18 委託料	6,353	委託料 6,353 公共下水道 企業会計支援業務委託料 管理支援委託料 上下水道管路台帳システム保守管理業務委託料 検針委託料 ハンディ検針システム保守業務委託料 特定環境保全公共下水道 管路調査業務委託料 検針委託料 ハンディ検針システム保守業務委託料
			19 手数料	1,348	手数料 1,348

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					口座振替手数料 866 窓口収納手数料他 482
			20 賃借料	127	賃借料 127 有料道路使用料 39 コピー使用料 88
			30 負担金	2,147	負担金 2,147 公共下水道 1,865 情報センター負担金 1,500 日本下水道協会、中部、県、負担金 108 全国町村下水道推進協議会負担金 15 量水器取替負担金 150 技研負担金 10 地方公営企業法適用研修負担金 82 特定環境保全公共下水道 189 情報センター負担金 145 量水器取替負担金 44 農業集落排水処理施設 93 地域循環資源センター会費 20 技研負担金 3 事務技術研究会負担金 20 特養老清掃負担金 50
			36 保険料	22	情報漏洩賠償責任保険料 22
			39 貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
	6 減価償却費	537,158			
			42 有形固定資産 減価償却費	537,158	有形固定資産減価償却費 537,158 公共下水道 398,436 建物減価償却費 7,262 構築物減価償却費 325,203 機械及び装置減価償却費 65,971 特定環境保全公共下水道 67,698 建物減価償却費 5,978 構築物減価償却費 46,067 機械及び装置減価償却費 15,653 農業集落排水処理施設 71,024 建物減価償却費 3,256 構築物減価償却費 61,557 機械及び装置減価償却費 6,211

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	7 資産減耗費	22,005			
	45 固定資産除却費		22,005	固定資産除却費 公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水処理施設	22,005 11,297 3,135 7,573
2 営業外費用		126,725			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	101,725			
	49 企業債利息		101,725	企業債利息 公共下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水処理施設	101,725 82,915 10,210 8,600
	3 消費税及び 地方消費税	25,000			
	53 消費税及び地方消費税		25,000	消費税及び地方消費税	25,000
3 特別損失		16,277			
	4 過年度損益修正損	500			
	59 過年度損益修正損		500	過年度損益修正損	500
	5 その他特別損失	15,777			
	2 手当、法定福利費		2,713	手当、法定福利費	2,713
	60 その他特別損失		13,064	その他特別損失	13,064
4 予備費		2,600			
	1 予備費	2,600			
	61 予備費		2,600	予備費	2,600

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		443,548			
1 企業債		147,800			
	1 企業債	147,800			
			1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,800	建設改良等企業債 19,800
			2 その他の企業債	128,000	資本費平準化債 128,000
4 分担金及び 負担金		4,327			
	1 受益者負担金	1,933			
			1 受益者負担金	1,933	受益者負担金 1,933
	3 工事負担金	2,394			
			1 工事負担金	2,394	塩尻市負担金（事業費） 2,394
5 補助金		291,421			
	1 国庫（県）補助金	22,200			
			1 国庫補助金	22,200	社会資本整備総合交付金 22,200
	2 他会計補助金	269,221			
			1 他会計補助金	269,221	一般会計繰入金 269,221 公共下水道 218,445 特定環境保全公共下水道 34,304 農業集落排水処理施設 16,472

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		775,291			
1 建設改良費		77,274			
	1 管渠整備費	42,556			
	18 委託料		26,750		委託料 26,750 公共下水道 農集統合に係る管渠実施設計業務委託料 農集統合に係る地質調査業務委託料 支線管渠実施設計業務委託料 特定環境保全公共下水道 下水道管路施設点検調査業務委託料
	20 賃借料		317		設計積算システム使用料 317
	27 工事請負費		14,989		工事請負費 14,989 公共下水道 支線管渠工事 管路施設修繕工事 特定環境保全公共下水道 旧長橋790ポンプ場No.2ポンプ更新工事 農業集落排水処理施設 新規公共ます設置工事
	28 材料費		500		マンホールポンプ購入費 500
	3 処理場整備費	28,100			
	18 委託料		26,000		委託料 26,000 公共下水道 ストックマネジメント詳細設計業務委託料 耐震詳細設計業務委託料
	27 工事請負費		2,100		工事請負費 2,100 特定環境保全公共下水道 No.1-1スカム移送ポンプ更新工事 農業集落排水処理施設 ポンプ更新工事
	4 事務費	6,618			
	1 給料		2,637		給料 2,637
	2 手当		1,943		職員手当等 1,943
	3 賞与引当金繰入額		330		賞与引当金繰入額 330
	6 法定福利費		893		法定福利費 893
	7 法定福利費引当金繰入額		63		法定福利費引当金繰入額 63
	9 旅費		27		旅費 27
	12 備用品費		291		備用品費 291

款・項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
			13	燃料費	111	燃料費	111
			15	印刷製本費	30	印刷製本費	30
			16	通信運搬費	20	通信運搬費	20
			20	賃借料	273	使用料	273
						有料道路使用料	50
						コピー使用料他	223
2	企業債償還金	698,017					
	1 企業債償還金	698,017					
			49	建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	698,017	建設改良等企業債償還金	698,017
						公共下水道	562,426
						特定環境保全公共下水道	70,591
						農業集落排水処理施設	65,000

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,122,414
減価償却費	537,158,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,396,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	
長期前受金戻入額	△ 277,407,000
受取利息及び受取配当金	
支払利息	101,725,000
固定資産除却費	22,005,000
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,770,360
未払金の増減額 (△は減少)	31,205,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,698,980
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,736,064
小計	414,797,270
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 101,725,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,072,270
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,782,373
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
国庫補助金等による収入	11,700,001
負担金及び分担金等による収入	4,329,637
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	249,278,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,525,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	19,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 698,017,000
その他の企業債による収入	128,000,000
その他の企業債の償還による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,217,000
資金増減額 (△は減少)	△ 42,618,760
資金期首残高	392,257,891
資金期末残高	349,639,131

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	972	12,943	9,823	23,738	4,530	28,268
	資本勘定支弁職員		1		2,637	1,943	4,580	893	5,473
	合 計	16	6	972	15,580	11,766	28,318	5,423	33,741
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員	16	5	972	12,943	9,823	23,738	4,530	28,268
	資本勘定支弁職員		1		2,637	1,943	4,580	893	5,473
	合 計	16	6	972	15,580	11,766	28,318	5,423	33,741

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	738	363	148	758	360	6,478	266	2,655
	前 年 度								
	比 較	738	363	148	758	360	6,478	266	2,655

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	4	132	12,943	9,768	22,843	4,394	27,237
	資本勘定支弁職員		1		2,637	1,943	4,580	893	5,473
	合 計	16	5	132	15,580	11,711	27,423	5,287	32,710
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員	16	4	132	12,943	9,768	22,843	4,394	27,237
	資本勘定支弁職員		1		2,637	1,943	4,580	893	5,473
	合 計	16	5	132	15,580	11,711	27,423	5,287	32,710

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当組合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	738	363	148	758	360	6,423	266	2,655
	前 年 度								
	比 較	738	363	148	758	360	6,423	266	2,655

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	840		55	895	136	1,031
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	840		55	895	136	1,031
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	1	840		55	895	136	1,031
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	840		55	895	136	1,031

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	55
	前 年 度	
	比 較	55

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	15,580	給与改定に伴う増減分	50	人勧による給与改定	給料表の改定率 0.3%
		昇給に伴う増加分	74	定期昇給による増	平均昇給率 1.7% (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 4月 0人 1月 5人
		その他の増減分	15,456	職員の異動による増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人(うち、兼務 人) 0人 5人 前年度 人(うち、兼務 人) 人 人 増 減 人 人 人
職員手当	11,766	給与改定に伴う増減分	79	人勧による給与改定	勤勉手当0.05月引上げ
		その他の増減分	11,687	職員の異動・昇給による増減分	扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当・管理職手当・ 期末勤勉手当・寒冷地手当・退職手当組合負担金

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	一般行政職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,200
	平均給与月額(円)	322,580
	平均年齢(歳)	37.2
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

(2) 初任給(令和2年4月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0
平成31年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	上級係員の職務	専門員の職務 係長の職務	総括専門員の職務 総括係長の職務 課長補佐の職務	総括課長補佐の職務 課長の職務	総括課長の職務	特に重要な総括的業務又は高度で困難な業務を行う総括課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸(人)		
		2号俸(人)		
		3号俸(人)	1	1
		4号俸(人)	4	4
		5号俸(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号俸数別内訳	1号俸(人)		
		2号俸(人)		
		3号俸(人)		
		4号俸(人)		
		5号俸(人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級数等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年から起算して1年につ つき2%、最大20%の割 増)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予定開始貸借対照表

(令和 2年4月1日)

(単位：円)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		463,373,105
ロ	建物	526,099,753	
	減価償却累計額		526,099,753
ハ	構築物	13,557,004,871	
	減価償却累計額		13,557,004,871
ニ	機械及び装置	736,931,727	
	減価償却累計額		736,931,727
ホ	車両運搬具	95,000	
	減価償却累計額		95,000
ヘ	工具器具及び備品	929,778	
	減価償却累計額		929,778
ト	その他有形固定資産		
	減価償却累計額		
チ	建設仮勘定		
	有形固定資産合計		15,284,434,234
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		
ロ	電話加入権		
	無形固定資産合計		
(3) 投資			
イ	出資金		
ロ	破産更生債権等 貸倒引当金		
ハ	長期前払消費税		
ニ	その他投資		
	投資合計		
	固定資産合計		15,284,434,234
2 流動資産			
(1)	現金預金		392,257,891
(2)	未収金	47,485,000	
	貸倒引当金		47,485,000
(3)	貯蔵品		
(4)	前払費用		
(5)	前払金		
(6)	その他流動資産		2,698,980
	流動資産合計		442,441,871
	資産合計		15,726,876,105

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	5,393,767,004		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>5,393,767,004</u>	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金			
引当金合計			
固定負債合計			<u>5,393,767,004</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	698,017,000		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>698,017,000</u>	
(3) 未払金		29,877,000	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金			
ハ 法定福利費引当金			
ニ 修繕引当金			
ホ その他引当金			
引当金合計			
(6) その他流動負債		<u>1,736,064</u>	
流動負債合計			<u>729,630,064</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,208,922,099	
(2) 長期前受金収益化累計額			
繰延収益合計			<u>7,208,922,099</u>
負債合計			<u>13,332,319,167</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,931,183,833</u>	
資本金合計			1,931,183,833
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	211,511,806		
ロ 県補助金	24,626,017		
ハ 一般会計繰入金	227,235,282		
ニ 受益者負担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 工事負担金			
ト 受贈財産評価額			
チ 寄附金			
リ その他資本剰余金			
資本剰余金合計		<u>463,373,105</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 利益積立金			
ハ 建設改良積立金			
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金合計			
剰余金合計			<u>463,373,105</u>
資本合計			<u>2,394,556,938</u>
負債資本合計			<u>15,726,876,105</u>

令和 2年度 辰野町下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和 3年3月31日)

(単位：円)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		463,373,105
ロ	建物	526,099,753	
	減価償却累計額	<u>△ 16,496,000</u>	509,603,753
ハ	構築物	13,557,932,516	
	減価償却累計額	<u>△ 432,827,000</u>	13,125,105,516
ニ	機械及び装置	736,931,727	
	減価償却累計額	<u>△ 87,835,000</u>	649,096,727
ホ	車両運搬具	95,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	95,000
ヘ	工具器具及び備品	929,778	
	減価償却累計額	<u>0</u>	929,778
ト	その他有形固定資産		
	減価償却累計額	<u>0</u>	
チ	建設仮勘定		48,242,728
	有形固定資産合計		<u>14,796,446,607</u>
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		
ロ	電話加入権		<u>0</u>
	無形固定資産合計		
(3) 投資			
イ	出資金		
ロ	破産更生債権等		
	貸倒引当金	<u>0</u>	
ハ	長期前払消費税		
ニ	その他投資		<u>0</u>
	投資合計		<u>0</u>
	固定資産合計		<u>14,796,446,607</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			349,639,131
(2) 未収金			
		66,209,360	
	貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	65,809,360
(3) 貯蔵品			
(4) 前払費用			
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
			<u>0</u>
	流動資産合計		<u>415,448,491</u>
	資産合計		<u><u>15,211,895,098</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	4,745,597,961		
ロ その他の企業債	<u>128,000,000</u>		
企業債合計		4,873,597,961	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			4,873,597,961
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	667,969,043		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		667,969,043	
(3) 未払金		61,082,300	
(4) 前受金			
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	2,336,000		
ハ 法定福利費引当金	453,000		
ニ 修繕引当金			
ホ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,789,000	
(6) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			731,840,343
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,481,184,442	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 277,407,000</u>	
繰延収益合計			<u>7,203,777,442</u>
負債合計			<u>12,809,215,746</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,931,183,833</u>	1,931,183,833
資本金合計			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	211,511,806		
ロ 県補助金	24,626,017		
ハ 一般会計繰入金	227,235,282		
ニ 受益者負担金			
ホ 他会計負担金			
へ 工事負担金			
ト 受贈財産評価額			
チ 寄附金			
リ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		<u>463,373,105</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 利益積立金			
ハ 建設改良積立金			
ニ その他積立金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>8,122,414</u>		
利益剰余金合計		<u>8,122,414</u>	
剰余金合計			<u>471,495,519</u>
資本合計			<u>2,402,679,352</u>
負債資本合計			<u>15,211,895,098</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	5年
工具・器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給額と長野県市町村総合事務組合における積立金相当額との差は、取り決めに基づき一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費支払いに備えるため、当年度末支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,573,294千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水処理施設事業の3つをセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 721.15ヘクタール
	計画処理人口 14,994人
	計画1日最大汚水量 6,880立方メートル
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域面積 58.7ヘクタール
	計画処理人口 3,000人（塩尻市含む）
	計画1日最大汚水量 1,140立方メートル（塩尻市含む）
農業集落排水処理施設事業	計画処理区域面積 85ヘクタール
	計画処理人口 2,860人
	計画1日最大汚水量 1,500立方メートル

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

項 目	公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水処理施設事業	合 計
営業収益	327,322,815	27,272,728	24,541,821	379,137,364
営業費用	583,787,924	123,908,023	106,351,844	814,047,791
営業利益	△256,465,109	△96,635,295	△81,810,023	△434,910,427
経常利益	20,226,191	3,162,705	988,977	24,377,873
セグメント資産	11,184,955,501	1,998,655,787	2,028,283,810	15,211,895,098
セグメント負債	9,249,025,477	1,647,244,554	1,912,945,715	12,809,215,746
その他の項目				
他会計繰入金	184,433,000	37,625,000	38,528,000	260,586,000
減価償却費	398,436,000	67,698,000	71,024,000	537,158,000
特別損失	15,748,186	50,000	457,273	16,255,459
有形固定資産の増加額	61,270,554	7,960,000	2,211,819	71,442,373

議案第4号

令和2年度辰野町国民健康保険特別会計予算

令和2年度辰野町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,010,020千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和2年 3月 2日 提出

辰野町長 武居 保男

令和2年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 国民健康保険税		353,426
	01 国民健康保険税	353,426
04 使用料及び手数料		100
	01 手数料	100
06 県支出金		1,547,427
	02 県補助金	1,547,427
08 財産収入		10
	01 財産運用収入	10
10 繰入金		107,560
	01 他会計繰入金	107,560
11 繰越金		100
	01 繰越金	100
12 諸収入		1,397
	01 延滞金加算金及び過料	1,050
	03 雑入	347
歳 入 合 計		2,010,020

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		12,272
	01 総務管理費	10,878
	02 徴税費	1,251
	03 運営協議会費	143
02 保険給付費		1,537,526
	01 療養諸費	1,327,780
	02 高額療養費	202,162
	04 葬祭諸費	2,500
	06 移送費	41
	07 出産育児諸費	5,043
03 国民健康保険事業費納付金		428,462
	01 医療費給付費分	272,864
	02 後期高齢者支援金等分	116,843
	03 介護納付金分	38,755
06 保健事業費		25,283
	01 特定健康診査等事業費	14,071
	02 保健事業費	11,212
08 公債費		1
	01 公債費	1
09 諸支出金		4,476

(単位 千円)

款	項	金額
	01 償還金及び還付加算金	2,576
	03 繰出金	1,800
	05 雑支出金	100
10 予備費		2,000
	01 予備費	2,000
歳	出	計
		2,010,020

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総務費	12,272	11,103	1,169			5,000	7,272
02 保険給付費	1,537,526	1,548,136	△10,610	1,529,456		3,360	4,710
03 国民健康保険事業費納付金	428,462	501,282	△72,820				428,462
06 保健事業費	25,283	26,468	△1,185	5,000			20,283
08 公債費	1	1	0				1
09 諸支出金	4,476	2,500	1,976			1,500	2,976
10 予備費	2,000	0	2,000				2,000
歳 出 合 計	2,010,020	2,089,490	△79,470	1,534,456		9,860	465,704

2 歳 入

01 款 国民健康保険税

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	国民健康保険税	353,426	359,995	△6,569			
	01 一般被保険者国民健康保険税	353,175	355,975	△2,800	01 療養給付費分現年課税分	241,332	01療養給付費分現年課税分 241,332
					02 療養給付費分滞納繰越分	5,583	01療養給付費分滞納繰越分 5,583
					03 介護納付金分現年課税分	22,668	01介護納付金分現年課税分 22,668
					04 介護納付金分滞納繰越分	981	01介護納付金分滞納繰越分 981
					05 後期高齢者支援金現年課税分	80,730	01後期高齢者支援金現年課税分 80,730
					06 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,881	01後期高齢者支援金滞納繰越分 1,881
	02 退職被保険者等国民健康保険税	251	4,020	△3,769	01 医療給付費分現年課税分	1	01医療給付費分現年課税分 1
					02 医療給付費分滞納繰越分	153	01医療給付費分滞納繰越分 153
					03 介護納付金分現年課税分	1	01介護納付金分現年課税分 1
					04 介護納付金分滞納繰越分	43	01介護納付金分滞納繰越分 43
					05 後期高齢者支援金現年課税分	1	01後期高齢者支援金現年課税分 1

01 款 国民健康保険税

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	02				06 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	52	01後期高齢者支援金滞納繰越分 52

04 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	手数料	100	250	△150			
	01 督促手数料	100	250	△150	01 督促手数料	100	01督促手数料 100

06 款 県支出金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
02	県補助金	1,547,427	1,588,874	△41,447			
	04 保険給付費等交付金	1,547,427	1,588,874	△41,447	01 普通交付金	1,529,456	01普通交付金 1,529,456 (5007) 一般被保険者療養給付費 1,314,000 (5009) 一般被保険者療養費 9,575 (5011) 審査支払手数料 3,849 (5012) 一般被保険者高額療養費 201,932 (5049) 一般被保険者高額介護合算療養費 100
					02 特別交付金	17,971	01特別交付金 17,971 (5048) 特定健康診査等事業費 5,000

08 款 財産収入

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	財産運用収入	10	10	0			
01	利子及び配当金	10	10	0	01 基金利子	10	01基金利子 10

10 款 繰入金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	他会計繰入金	107,560	122,661	△15,101			
	01 一般会計繰入金	107,560	122,661	△15,101	01 保険基盤安定繰入金	89,800	01保険税軽減分 57,800 02保険者支援分 32,000
					02 一般会計繰入金	17,760	01一般会計繰入金 17,760 (5001) 一般管理費 5,000 (5032) 直営診療施設勘定金 1,400 (5037) 出産育児一時金 3,360
	基金繰入金	0	16,000	△16,000			
	基金繰入金	0	16,000	△16,000			廃項

11 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	100	100	0			
02	前年度繰越金	100	100	0	01 前年度繰越金	100	01前年度繰越金 100

12 款 諸収入

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	延滞金加算金及び過料	1,050	1,250	△200			
01	一般被保険者延滞金	1,000	1,200	△200	01 一般被保険者延滞金	1,000	01一般被保険者延滞金 1,000
02	退職被保険者延滞金	50	50	0	01 退職被保険者延滞金	50	01退職被保険者延滞金 50
03	雑入	347	350	△3			
01	一般被保険者第三者納付金	50	50	0	01 一般被保険者第三者納付金	50	01一般被保険者第三者納付金 50
02	退職被保険者第三者納付金	10	10	0	01 退職被保険者第三者納付金	10	01退職被保険者第三者納付金 10
03	一般被保険者返納金	150	150	0	01 一般被保険者返納金	150	01一般被保険者返納金 150
04	退職被保険者返納金	17	20	△3	01 退職被保険者返納金	17	01退職被保険者返納金 17
09	雑入	120	120	0	01 雑入	120	01雑入 20 02指定公費収入金 (5050) 指定公費支出金 100

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
01	総務管理費	10,878	9,709	1,169				5,000		5,878
	01 一般管理費	9,969	8,789	1,180				5,000		4,969
	5001 一般管理費	9,969	8,789	1,180				5,000		4,969
					08 旅費	38	普通旅費			38
					10 需用費	443	01消耗品費	213		
							04印刷製本費	230		
					11 役務費	716	01通信運搬費	712		
							郵送料			
							03広告料	4		
							年賀・暑中広告			
					12 委託料	3,472	保険者事務共同事業委託料			1,872
							調交システム等保守委託料			198
							第三者行為取扱事務委託料			20
							国保情報集約システム運用管理委託料			698
							被保険者証兼高齢受給者証作成委託料			684
					13 使用料及び 賃借料	69	高速道路使用料			13
							複写機使用料			56
					18 負担金、補 助及び交付 金	5,231	01負担金	5,231		
							情報センター負担金			5,224
							県地域医療推進協議会負担金			7
	02 連合会負担 金	909	920	△11						909
	5002 連合会負担 金	909	920	△11						909
					18 負担金、補 助及び交付 金	909	01負担金	909		
							国保連合会負担金			
02	徴税費	1,251	1,251	0						1,251
	01 賦課徴収費	1,251	1,251	0						1,251

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
		国 県 支 出 金	地 方 債							
02	01 5003 賦課徴収費	1,251	1,251	0						1,251
					10 需用費	111	01消耗品費	27		
							04印刷製本費	84		
					11 役務費	1,140	01通信運搬費	812		
							郵送料			
							04手数料	328		
							金融機関手数料			
03	運営協議会 費	143	143	0						143
	01 運営協議会 費	143	143	0						143
	5005 運営協議会 費	143	143	0						143
					01 報酬	134	02委員報酬	134		
							運営協議会委員報酬13人			
					13 使用料及び 賃借料	9	会場及び高速道路使用料			9

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項目	項目・事業	本年度	前年度	比較	節		説明			
							本年度の財源内訳			
					区分	金額	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
01	療養諸費	1,327,780	1,330,323	△2,543			1,327,424			356
	01 一般被保険者療養給付費	1,314,000	1,310,000	4,000			1,314,000			
	5007 一般被保険者療養給付費	1,314,000	1,310,000	4,000			1,314,000			
					18 負担金、補助及び交付金	1,314,000	01 負担金	1,314,000		
								一般分療養給付費		
02	退職被保険者等療養給付費	100	6,000	△5,900						100
	5008 退職被保険者等療養給付費	100	6,000	△5,900						100
					18 負担金、補助及び交付金	100	01 負担金	100		
								退職分療養給付費		
03	一般被保険者療養費	9,575	10,320	△745			9,575			
	5009 一般被保険者療養費	9,575	10,320	△745			9,575			
					18 負担金、補助及び交付金	9,575	01 負担金	9,575		
								一般分療養費		
04	退職被保険者等療養費	100	200	△100						100
	5010 退職被保険者等療養費	100	200	△100						100
					18 負担金、補助及び交付金	100	01 負担金	100		
								退職分療養費		

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
						国県支出金	地 方 債			
01	05 審査支払手数料	4,005	3,803	202			3,849			156
	5011 審査支払手数料	4,005	3,803	202			3,849			156
					11 役務費	4,005	08 役務費 診療報酬審査支払手数料			4,005
02	高額療養費	202,162	210,130	△7,968			202,032			130
	01 一般被保険者高額療養費	201,932	208,000	△6,068			201,932			
	5012 一般被保険者高額療養費	201,932	208,000	△6,068			201,932			
					18 負担金、補助及び交付金	201,932	01 負担金 一般分高額療養費			201,932
02	退職被保険者等高額療養費	100	2,000	△1,900						100
	5013 退職被保険者等高額療養費	100	2,000	△1,900						100
					18 負担金、補助及び交付金	100	01 負担金 退職分高額療養費			100
03	一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0			100			
	5049 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0			100			
					18 負担金、補助及び交付金	100	01 負担金 一般分高額介護合算療養費			100

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源			
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
02	04 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	30	0						30
	5043 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	30	0						30
					18 負担金、補助及び交付金	30	01 負担金	退職分高額介護合算療養費		30
04	葬祭諸費	2,500	1,750	750						2,500
	01 葬祭費	2,500	1,750	750						2,500
	5015 葬祭費	2,500	1,750	750						2,500
					18 負担金、補助及び交付金	2,500	01 負担金	葬祭費		2,500
06	移送費	41	50	△9						41
	01 一般被保険者移送費	40	40	0						40
	5035 一般被保険者移送費	40	40	0						40
					18 負担金、補助及び交付金	40	01 負担金	移送費		40
	02 退職被保険者移送費	1	10	△9						1
	5036 退職被保険者移送費	1	10	△9						1

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	そ の 他			
						国 県 支 出 金	地 方 債				
06	02				18 負担金、補助及び交付金	1	01 負担金 移送費			1	
07	出産育児諸費	5,043	5,883	△840					3,360	1,683	
	01 出産育児一時金	5,043	5,883	△840					3,360	1,683	
	5037 出産育児一時金	5,043	5,883	△840					3,360	1,683	
					11 役務費	3	08 役務費 出産育児一時金支払手数料			3	
					18 負担金、補助及び交付金	5,040	01 負担金 出産育児一時金			5,040	

03 款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源	
					区 分	金 額	特 定 財 源				
							国 県 支 出 金	地 方 債			そ の 他
01	医療費給付費分	272,864	342,711	△69,847						272,864	
	01 一般被保険者医療給付費分	272,814	342,498	△69,684						272,814	
	5060 一般被保険者医療給付費分	272,814	342,498	△69,684						272,814	
					18 負担金、補助及び交付金	272,814	01 負担金	272,814		一般被保険者医療給付費分	
	02 退職被保険者等医療給付費分	50	213	△163							50
	5061 退職被保険者医療給付費分	50	213	△163							50
						18 負担金、補助及び交付金	50	01 負担金	50		退職被保険者医療給付費分
02	後期高齢者支援金等分	116,843	122,122	△5,279						116,843	
	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	116,823	122,043	△5,220						116,823	
	5062 一般被保険者後期高齢者支援金等分	116,823	122,043	△5,220						116,823	
					18 負担金、補助及び交付金	116,823	01 負担金	116,823		一般被保険者後期高齢者支援金等分	
	02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	20	79	△59							20

03 款 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
02	02 5063 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	20	79	△59						20
					18 負担金、補助及び交付金	20	01 負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	20		
03	介護納付金分	38,755	36,449	2,306						38,755
	01 介護納付金分	38,755	36,449	2,306						38,755
	5064 介護納付金分	38,755	36,449	2,306						38,755
					18 負担金、補助及び交付金	38,755	01 負担金 介護納付金分	38,755		

06 款 保健事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
01	特定健康診 査等事業費	14,071	15,639	△1,568			5,000			9,071
01	特定健康診 査等事業費	14,071	15,639	△1,568			5,000			9,071
	5048 特定健康診 査等事業費	14,071	15,639	△1,568			5,000			9,071
					08 旅費	25	普通旅費			25
					10 需用費	488	01 消耗品費	413		
							04 印刷製本費	75		
					11 役務費	927	01 通信運搬費	927		
							郵送料			
					12 委託料	12,564	特定健診データ管理委託料	341		
							巡回型健診委託料	7,320		
							個別健診委託料	3,900		
							特定健診問診票等作成委託料	858		
							保健指導委託料	145		
					13 使用料及び 賃借料	67	複写機使用料	42		
							高速道路使用料	9		
							会場使用料	16		
02	保健事業費	11,212	10,829	383						11,212
01	保健衛生普 及費	1,834	1,998	△164						1,834
	5021 保健衛生普 及費	1,834	1,998	△164						1,834
					07 報償費	500	01 報償金及び賞賜金	500		
							健康ポイント報償費			
					10 需用費	308	01 消耗品費	100		
							04 印刷製本費	208		
					11 役務費	570	01 通信運搬費	570		
							郵送料			
					12 委託料	216	医療費通知及び後発医薬品差額通知作成委託料			

06 款 保健事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債		そ の 他
02	01				13 使用料及び賃借料	160	保健補導員研究大会バス借上料				160
					18 負担金、補助及び交付金	80	01負担金 町医療問題懇談会負担金				80
02	疾病予防費	9,378	8,831	547							9,378
	5022 疾病予防費	9,378	8,831	547							9,378
					10 需用費	36	01消耗品費				36
					12 委託料	2,123	胃がん検診委託料 乳がん・子宮がん検診委託料 大腸がん検診委託料 メタボ健診委託料 肺がん検診委託料 健康教室講師委託料				250 600 300 123 420 430
					13 使用料及び賃借料	19	町民会館使用料 複写機使用料				7 12
					18 負担金、補助及び交付金	7,200	02補助金 人間ドック補助金				7,200

08 款 公債費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	公債費	1	1	0						1
	02 利子	1	1	0						1
	5053 一時借入金 利子	1	1	0						1
					22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子			

09 款 諸支出金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
01	償還金及び還付加算金	2,576	1,100	1,476						2,576
01	一般被保険者保険税還付金	2,000	1,000	1,000						2,000
	5025 一般被保険者保険税還付金	2,000	1,000	1,000						2,000
					22 償還金、利子及び割引料	2,000	一般被保険者保険税還付金			
02	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0						100
	5026 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0						100
					22 償還金、利子及び割引料	100	退職被保険者保険税還付金			
05	国民健康保険事業費納付金償還金	476	0	476						476
	5029 国民健康保険事業費納付金償還金	476	0	476						476
					22 償還金、利子及び割引料	476	国保事業費納付金退職分精算金			
03	繰出金	1,800	1,300	500					1,400	400
01	直営診療施設勘定繰出金	1,800	1,300	500					1,400	400

09 款 諸支出金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
03	01 5032 直営診療施設勘定金	1,800	1,300	500					1,400	400
					27 繰出金	1,800	診療所会計繰出金			1,800
05	雑支出金	100	100	0					100	
	01 指定公費支出金	100	100	0					100	
	5050 指定公費支出金	100	100	0					100	
					18 負担金、補助及び交付金	100	01 負担金 指定公費支出金			100

10 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	予備費	2,000	0	2,000						2,000
	01 予備費	2,000	0	2,000						2,000
	5034 予備費	2,000	0	2,000						2,000
					30 予備費	2,000				

議案第 5 号

令和 2 年度辰野町国民健康保険診療所特別会計予算

令和 2 年度辰野町国民健康保険診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 2 4 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 2 日 提出

辰 野 町 長 武 居 保 男

令和 2 年 3 月 日 決

辰野町議会議長 岩 田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 診療収入		3,336
	01 診療収入	3,336
03 繰入金		1,800
	01 繰入金	1,800
04 諸収入		4
	01 雑入	4
05 繰越金		100
	01 繰越金	100
歳 入 合 計		5,240

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		5,240
	01 総務費	4,013
	02 医業費	1,227
歳 出 合 計		5,240

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 総務費	5,240	6,430	△1,190				5,240
歳出合計	5,240	6,430	△1,190				5,240

2 歳 入

01 款 診療収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	診療収入	3,336	5,016	△1,680			
	01 診療収入	3,336	5,016	△1,680	01 第一診療所 診療収入	2,100	01国保分診療収入 300 02他保分診療収入 60 03後期高齢者分診療収入 1,440 04一部負担金 300
					02 川島診療所 診療収入	1,236	01国保分診療収入 36 02他保分診療収入 120 03後期高齢者分診療収入 960 04一部負担金 120

03 款 繰入金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰入金	1,800	1,300	500			
	01 他会計繰入金	1,800	1,300	500	01 他会計繰入金	1,800	01他会計繰入金 1,800

04 款 諸収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	雑入	4	4	0			
	01 雑入	4	4	0	01 雑入	4	01雑入 4

05 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	100	110	△10			
	01 繰越金	100	110	△10	01 繰越金	100	01繰越金 100

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
01	総務費	4,013	4,616	△603						4,013
01	施設管理費	4,013	4,616	△603						4,013
	5205 第一診療所 施設管理費	2,202	2,273	△71						2,202
					01 報酬	270	05会計年度任用職員報酬			270
					08 旅費	15	費用弁償			15
					10 需用費	143	01消耗品費			15
							02燃料費			19
							04印刷製本費			2
							05光熱水費			87
							06修繕料			20
					11 役務費	136	01通信運搬費			36
							電話料			
							06保険料			100
							建物共済保険料			38
							医師賠償責任保険料			62
					12 委託料	1,324	出張診療委託料			1,324
					13 使用料及び 賃借料	179	診療所借地料			170
							清掃用具リース料			9
					18 負担金、補 助及び交付 金	135	01負担金			135
							国保連他負担金			
	5305 川島診療所 施設管理費	1,811	2,343	△532						1,811
					01 報酬	373	05会計年度任用職員報酬			373
					08 旅費	21	費用弁償			21
					10 需用費	123	01消耗品費			15
							02燃料費			11

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明						
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源			
							特 定 財 源	地 方 債	そ の 他				
01	01						04印刷製本費		2				
							05光熱水費		75				
							06修繕料		20				
						11 役務費	131	01通信運搬費		35			
								電話料					
								06保険料		96			
								建物共済保険料					36
								医師賠償責任保険料					60
						12 委託料	964	出張診療委託料					964
						13 使用料及び 賃借料	64	診療所借地料					56
								清掃用具リース料					8
						18 負担金、補 助及び交付 金	135	01負担金		135			
								国保連他負担金					
02	医業費	1,227	1,814	△587									1,227
	01 医業費	1,227	1,814	△587									1,227
	5206 第一診療所 医業費	622	727	△105									622
						10 需用費	617	09医薬材料費		617			
						12 委託料	5	臨床検査委託料					5
	5306 川島診療所 医業費	605	1,087	△482									605
						10 需用費	600	09医薬材料費		600			
						12 委託料	5	臨床検査委託料					5

議案第 6 号

令和 2 年度辰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度辰野町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 1 1, 9 2 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 2 日 提出

辰 野 町 長 武 居 保 男

令和 2 年 3 月 日 決

辰野町議会議長 岩 田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 後期高齢者医療保険料		245,976
	01 後期高齢者医療保険料	245,976
02 使用料及び手数料		10
	01 手数料	10
03 繰入金		65,229
	01 一般会計繰入金	65,229
04 繰越金		500
	01 繰越金	500
05 諸収入		210
	01 償還金及び還付金	200
	02 延滞金加算金及び過料	10
歳 入 合 計		311,925

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
02 後期高齢者医療広域連合納付金		311,490
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	311,490
03 予備費		435
	01 予備費	435
歳 出 合 計		311,925

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
02 後期高齢者医療広域連合納付金	311,490	291,610	19,880			311,405	85
03 予備費	435	940	△505				435
歳 出 合 計	311,925	292,550	19,375			311,405	520

2 歳 入

01 款 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	後期高齢者 医療保険料	245,976	227,337	18,639			
	01 特別徴収保 険料	184,332	170,580	13,752	01 現年度分	184,332	01現年度分 (5402) 後期高齢者医療徴収費 184,332
	02 普通徴収保 険料	61,644	56,757	4,887	01 現年度分	61,444	01現年度分 (5402) 後期高齢者医療徴収費 61,444
					02 滞納繰越分	200	01滞納繰越分 (5402) 後期高齢者医療徴収費 200

02 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	手数料	10	10	0			
	02 督促手数料	10	10	0	01 督促手数料	10	01督促手数料 10

03 款 繰入金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	一般会計繰入金	65,229	63,993	1,236			
	01 事務費繰入金	8,274	8,338	△64	01 事務費繰入金	8,274	01事務費繰入金 (5402) 後期高齢者医療徴収費
	02 保険基盤安定繰入金	56,955	55,655	1,300	01 保険基盤安定繰入金	56,955	01保険基盤安定繰入金 (5402) 後期高齢者医療徴収費

04 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	500	1,000	△500			
	01 その他繰越金	500	1,000	△500	01 その他繰越金	500	01前年度繰越金 500

05 款 諸収入

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	償還金及び還付金	200	200	0			
	01 保険料還付金	200	200	0	01 保険料還付金	200	01保険料還付金 (5402) 後期高齢者医療徴収費 200
02	延滞金加算金及び過料	10	10	0			
	01 延滞金	10	10	0	01 延滞金	10	01延滞金 10

3 歳 出

02 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	311,490	291,610	19,880					311,405	85
01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	311,490	291,610	19,880					311,405	85
	5402 後期高齢者 医療徴収費	311,490	291,610	19,880					311,405	85
					10 需用費	30	01 消耗品費	25		
							04 印刷製本費	5		
					13 使用料及び 賃借料	45	町民会館使用料	8		
							複写機使用料	37		
					18 負担金、補 助及び交付 金	311,215	01 負担金	311,215		
							保険料納付金	245,776		
							軽減分納付金	56,955		
							事務費負担金	8,274		
							保険料過年度分	210		
					22 償還金、利 子及び割引 料	200	保険料還付金			

03 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 明 説			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
						国 県 支 出 金	地 方 債			
01	予備費	435	940	△505						435
	01 予備費	435	940	△505						435
	5405 予備費	435	940	△505						435
					30 予備費	435				

議案第7号

令和2年度 町立辰野病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度 町立辰野病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数		100床
(2) 年 間 患 者 数	入 院	31,000人
	外 来	66,750人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院	85人
	外 来	250人
(4) 主要な建設改良事業		
医療機器整備事業		40,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	2,129,852千円
第1項	医 業 収 益	1,698,766千円
第2項	医 業 外 収 益	400,664千円
第4項	訪問看護事業収益	30,422千円
支 出		
第1款	病院事業費用	2,241,539千円
第1項	医 業 費 用	2,149,032千円
第2項	医 業 外 費 用	42,967千円
第3項	訪問看護事業費用	49,540千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 170,557 千円は損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	40,500 千円
第 1 項	企業債	20,000 千円
第 2 項	他会計負担金	0 千円
第 3 項	他会計繰入金	0 千円
第 4 項	補助金	500 千円
第 5 項	出資金	20,000 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	211,057 千円
第 1 項	建設改良費	60,382 千円
第 2 項	企業債償還金	150,675 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器 整備事業	千円 20,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる 資金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する ものによる。ただし、町財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えすることができる。

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び訪問看護事業費用との間

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ の と の だ け ない 経 費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	1,208,279千円
(2) 交際費	100千円

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重 要 な 資 産 の 取 得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	医療機器	セントラルモニター及び送信機	3式

令和2年 3月 2日 提 出
辰野町長 武居保男

令和2年 3月 日 決
辰野町議会議長 岩田 清

令和 2年度 町立辰野病院事業会計 予算実施計画

収益的収入および支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,129,852	
	1 医業収益		1,698,766	
		1 入院収益	876,000	
		2 外来収益	667,500	
		3 その他医業収益	72,020	
		4 他会計負担金	83,246	
	2 医業外収益		400,664	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	102,188	
		4 他会計負担金	179,783	
		5 長期前受金戻入	31,013	
		6 資本費繰入収益	81,783	
	4 訪問看護事業収益		30,422	
		1 訪問看護事業収益	30,422	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		2,241,539		
			2,149,032		
		1 給与費	1,161,179		
		2 材料費	231,000		
		3 経費	576,150		
		4 減価償却費	174,279		
		5 資産減耗費	1,544		
		6 研究研修費	4,880		
	2 医業外費用			42,967	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,030	
		2 長期前払消費税勘定償却		5,137	
		3 消費税及び地方消費税		4,300	
		4 雑支出		32,500	
	3 訪問看護事業費用			49,540	
		1 給与費		47,100	
		2 経費		2,440	

資本的収入および支出

(収 入) (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			40,500	
	1 企業債		20,000	
		1 企業債	20,000	
	5 補助金		500	
		1 国県補助金	500	
	6 出資金		20,000	
1 他会計出資金		20,000		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			211,057		
	1 建設改良費		60,382		
		1 有形固定資産購入費		44,250	
		2 リース債務支払額		16,132	
	2 企業債償還金			150,675	
1 企業債償還金			150,675		

令和 2年度 町立辰野病院事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業収益		2,129,852	2,126,110	3,742			
1 医業収益		1,698,766	1,710,207	△ 11,441			
	1 入院収益	876,000	869,250	6,750	1 入院収益	876,000	入院収益 876,000 一日平均患者数 85人 年間患者数 31,000人 一人一日当り収入 28,260円
	2 外来収益	667,500	684,600	△ 17,100	1 外来収益	667,500	外来収益 667,500 一日平均患者数 250人 年間患者数 66,750人 一人一日当り収入 10,000円
	3 その他医業収益	72,020	76,353	△ 4,333	1 室料差額収益	20,000	室料差額収益 20,000
					2 公衆衛生活動収益	39,400	公衆衛生活動収益 39,400 各種検診、各種予防接種 等
					3 医療相談収益	1,890	医療相談収益 1,890
					4 その他医業収益	8,710	文書料 5,300 貸布団料 30 自動車使用料 10 その他 3,370
					5 居宅介護サービス費収益	2,020	訪問リハビリテーション費収益 2,020
	4 他会計負担金	83,246	80,004	3,242	1 他会計負担金	83,246	他会計負担金 83,246 救急医療確保等に要する繰入金 保健衛生行政事務に要する経費
2 医業外収益		400,664	415,903	△ 15,239			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
4	2 他会計補助金	102,188	118,332	△ 16,144				
					1 他会計補助金	102,188	他会計補助金 医師研究研修費及び 共済追加費用等に要する繰入金	102,188
	4 他会計負担金	179,783	170,662	9,121				
					1 他会計負担金	179,783	他会計負担金 企業債利子及び 不採算地区病院等負担金	179,783
	5 長期前受金戻入	31,013	32,182	△ 1,169				
					1 長期前受金戻入	31,013	長期前受金戻入	31,013
	6 資本費繰入収益	81,783	88,002	△ 6,219				
					1 資本費繰入収益	81,783	資本費繰入収益 企業債元金償還に対する繰入金	81,783
	7 その他医業外収益	5,896	6,724	△ 828				
					1 不用品売却収益	10	不用品売却収益	10
					3 その他医業外収益	5,886	庫入益 売店使用料 電話使用料 その他	900 132 54 4,800
	4 訪問看護事業収益	30,422	0	30,422				
		1 訪問看護事業収益	30,422	0	30,422			
					1 療養費収益	30,422	療養費収益 訪問看護療養費	30,422

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		2,241,539	2,248,257	△ 6,718			
1 医業費用		2,149,032	2,207,660	△ 58,628			
	1 給与費	1,161,179	1,181,229	△ 20,050			
					1 給料	469,422	医師給 32,508 6人 看護師給 226,009 72人 准看護師給 23,137 7人 医療技術員給 120,095 37人 事務員給 33,651 12人 労務員給 34,022 10人
					2 手当	279,480	医師手当 57,591 看護師手当 102,051 准看護師手当 11,170 医療技術員手当 57,686 事務員手当 13,766 労務員手当 11,405 会計年度任用職員手当 25,811
					3 賞与引当金繰入額	64,243	賞与引当金繰入額 64,243
					5 報酬	168,048	病院運営委員報酬 48 会計年度任用職員給与 168,000
					6 法定福利費	165,546	法定福利費 165,546 市町村職員共済組合負担金及び 社会保険料 ほか
					7 法定福利費引当金繰入額	11,440	法定福利費引当金繰入額 11,440
					15 旅費交通費	3,000	旅費交通費 3,000 旅費交通費（費用弁償）
	2 材料費	231,000	275,200	△ 44,200			
					9 薬品費	126,000	投薬用薬品費 30,000 注射用薬品費 84,000 その他薬品費 12,000
					10 診療材料費	78,000	透析用診療材料費 42,000 その他診療材料費 36,000
					11 給食材料費	24,000	給食材料費 24,000
					12 医療消耗備品費	3,000	医療消耗備品費 3,000

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	3 経費	576,150	544,540	31,610				
					13	運営委員会費	50	運営委員会費
					14	厚生福利費	100	厚生福利費
					15	旅費交通費	100	旅費交通費
					16	職員被服費	360	職員被服費
					17	消耗品費	10,100	雑誌新聞等消耗品費 事務用消耗品費 電気製品等消耗品費 その他消耗品費
					18	消耗備品費	2,800	調度類 電気製品 その他
					19	光熱水費	38,100	電気使用料 上下水道使用料
					20	燃料費	14,820	灯油代 公用車燃料費他
					21	食糧費	50	食糧費
					22	印刷製本費	2,700	診療関係 医事関係 庶務関係
					23	修繕費	10,500	建物修繕費 設備関係修繕費 器械器具関係修繕費 その他修繕費
					26	保険料	4,000	保険料
					27	賃借料	44,640	標準寝具及び白衣類 機器類賃借料 在宅用機器 その他賃借料
					28	通信運搬費	2,650	通信運搬費
					29	委託料	335,980	医師等代務委託料 外来・日当直医師等代務委託料 検査外部委託料 検査外部委託料 業務委託料 医事・清掃・給食等業務委託料 機器設備保守点検他委託料 機器設備保守点検他委託料 その他委託料 その他委託料

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					30	諸会費	102,300	退職手当組合負担金 90,000 看護師養成費負担金 1,200 医師会等加盟団体年会費他 2,100 技術職員学会年会費負担金 1,000 医師・看護師確保負担金 6,000 その他研修費等負担金 2,000
					31	交際費	100	交際費 100
					33	貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒引当金繰入額 2,000 不納欠損分
					35	雑費	4,800	雑費 4,800 諸広告代及び各種手数料 等
	4 減価償却費	174,279	198,977	△ 24,698				
					36	有形固定資産減価償却費	174,279	建物減価償却費 39,067 建物付属設備減価償却費 61,345 構築物減価償却費 1,058 器械備品減価償却費 5,394 医療備品減価償却費 52,896 車両減価償却費 0 リース資産減価償却費 14,519
	5 資産減耗費	1,544	1,544	0				
					39	棚卸資産減耗費	500	投薬用薬品減耗費 100 破損・期限切れ薬品等処分 注射用薬品減耗費 400 破損・期限切れ薬品等処分
					40	固定資産除却費	1,044	建物除却費 244 器械備品除却費 100 医療備品除却費 700
	6 研究研修費	4,880	6,170	△ 1,290				
					41	謝金	300	謝金 300 研修会等講師謝金
					42	図書費	1,260	医師図書費 900 看護師図書費 210 技師事務労務図書費 150
					43	旅費	1,400	医師旅費 800 看護部門旅費 240 技師事務労務部門旅費 360
					44	研究雑費	1,920	医師研究雑費 720 看護部門研究雑費 600 技師事務労務部門研究雑費 600

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 医業外費用		42,967	40,597	2,370				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,030	1,960	△ 930				
					46 企業債利息	800	企業債利息	800
					47 リース債務利息	180	リース債務利息	180
					48 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税勘定償却	5,137	5,137	0	50 長期前払消費税勘定償却	5,137	長期前払消費税勘定償却	5,137
	3 消費税及び地方消費税	4,300	4,000	300	51 消費税及び地方消費税	4,300	消費税及び地方消費税	4,300
4 雑支出	32,500	29,500	3,000	53 その他雑支出	32,500	医業収益雑支出 医業外収益雑支出 4条非課税売上消費税 消費税雑支出	2,000 500 30,000	
3 訪問看護事業費用		49,540	0	49,540				
	1 給与費	47,100	0	47,100				
					1 給料	23,057	看護師給 6人	23,057
					2 手当	10,676	看護師手当	10,676
					50 報酬	4,713	報酬 会計年度任用職員給与 2人	4,713
					6 法定福利費	7,912	法定福利費 市町村職員共済組合負担金及び 社会保険料 ほか	7,912
					7 法定福利費引当金繰入額	712	法定福利費引当金繰入額	712
					150 旅費交通費	30	旅費交通費 旅費交通費 (費用弁償)	30
					2 経費	2,440	0	2,440
	14 厚生福利費	50	厚生福利費	50				
	15 旅費交通費	50	旅費交通費	50				
	17 消耗品費	300	消耗品費	300				
	18 消耗備品費	360	消耗備品費	360				
	20 燃料費	240	燃料費	240				
	23 修繕費	240	修繕費	240				
26 保険料	300	保険料	300					
27 賃借料	300	賃借料	300					
28 通信運搬費	300	通信運搬費	300					
29 委託料	100	委託料	100					
35 雑費	200	雑費	200					

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		40,500	10,000	30,500			
1 企業債		20,000	0	20,000			
	1 企業債	20,000	0	20,000			
					1	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	20,000 建設改良等企業債 病院医療機器整備事業 20,000
5 補助金		500	0	500			
	1 国県補助金	500	0	500			
					2	県補助金	500 県補助金 地域医療介護総合確保基金事業 (医療分野) 500
6 出資金		20,000	10,000	10,000			
	1 他会計出資金	20,000	10,000	10,000			
					1	他会計出資金	20,000 一般会計出資金 医療機器整備等負担金 20,000

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		211,057	212,610	△ 1,553			
1 建設改良費		60,382	42,484	17,898			
	1 有形固定資産購入費	44,250	24,900	19,350			
					1 医療備品	40,500	医療備品 セントラルモニター及び送信機 ほか 40,500
					2 器械備品	1,500	器械備品 1,500
					3 車両	2,250	車両 訪問看護 車両購入費 2,250
	2 リース債務支払額	16,132	17,584	△ 1,452			
					9 リース債務支払額	16,132	リース債務支払額 16,132
2 企業債償還金		150,675	170,126	△ 19,451			
	1 企業債償還金	150,675	170,126	△ 19,451			
					10 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	150,675	建設改良等企業債償還金 150,675

令和2年度町立辰野病院事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 4,370
減価償却費(含前払消費税償却)	179,416
長期前受金戻入額	△ 31,013
受取利息	△ 1
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,030
固定資産除却損	1,044
特別損失(固定資産売却損)	0
未収金の減少額	15,035
未払金の増加額	1
たな卸資産の増加額	△ 2,000
引当金の増加額	1,438
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	<u>160,580</u>
受取利息	1
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 1,030</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>159,551</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,882
建設改良補助金	500
建設改良一般会計繰入金	<u>20,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,382</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入	20,000
同企業債の償還による支出	△ 150,675
出資金による収入	0
一時借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,675</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 10,506
資金期首残高	33,060
資金期末残高	<u><u>22,554</u></u>

令和2年度 町立辰野病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部	(単位円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	284,000,000	
	ロ 建物	1,697,810,238	
	減価償却累計額	<u>△ 364,329,928</u>	1,333,480,310
	ハ 建物付属設備	1,233,585,804	
	減価償却累計額	<u>△ 489,064,276</u>	744,521,528
	ニ 構築物	12,110,000	
	減価償却累計額	<u>△ 8,463,456</u>	3,646,544
	ホ 器械備品	140,010,265	
	減価償却累計額	<u>△ 104,410,419</u>	35,599,846
	ヘ 医療備品	1,218,857,550	
	減価償却累計額	<u>△ 1,046,460,188</u>	172,397,362
	ト 車両	6,468,686	
	減価償却累計額	<u>△ 4,044,851</u>	2,423,835
	チ リース資産	80,660,000	
	減価償却累計額	<u>△ 42,054,794</u>	38,605,206
	リ 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		2,614,674,631
(2)	投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税	<u>59,228,975</u>	
	投資その他の資産合計		<u>59,228,975</u>
	固定資産合計		2,673,903,606
2	流動資産		
(1)	現金預金		22,553,893
(2)	未収金	200,000,000	
	貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	198,000,000
(3)	貯蔵品		18,000,000
(4)	仮払金		<u>400,000</u>
	流動資産合計		<u>238,953,893</u>
	資産合計		<u><u>2,912,857,499</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>1,428,594,333</u>		
	企業債合計		1,428,594,333	
(2)	リース債務		<u>28,000,000</u>	
	固定負債合計			1,456,594,333
4	流動負債			
(1)	一時借入金		100,000,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>100,521,057</u>		
	企業債合計		100,521,057	
(3)	リース債務		16,500,000	
(4)	未払金		97,556,000	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	64,243,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>12,152,000</u>		
	引当金合計		76,395,000	
(6)	仮受金		<u>0</u>	
	流動負債合計			390,972,057
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		774,823,699	
(2)	収益化累計額		<u>△ 237,910,589</u>	
	繰延収益合計			<u>536,913,110</u>
	負債合計			<u>2,384,479,500</u>
		資本の部		
6	資本金			567,877,999
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>500,000</u>		
	資本剰余金合計		500,000	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 40,000,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 40,000,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 39,500,000</u>
	資本合計			<u>528,377,999</u>
	負債資本合計			<u><u>2,912,857,499</u></u>

令和元年度 町立辰野病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	868,800,000		
	(2) 外来収益	666,100,000		
	(3) その他医業収益	75,765,000		
	(4) 他会計負担金	80,004,000	1,690,669,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,173,531,000		
	(2) 材料費	233,624,000		
	(3) 経費	448,889,000		
	(4) 減価償却費	198,948,000		
	(5) 資産減耗費	300,000		
	(6) 研究研修費	4,573,000	2,059,865,000	
	医業損失			369,196,000
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	118,332,000		
	(3) 他会計負担金	170,662,000		
	(4) 長期前受金戻入	32,172,000		
	(5) 資本費繰入収益	88,002,000		
	(6) その他医業外収益	6,210,000	415,379,000	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,008,000		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	5,137,000		
	(3) 雑支出	43,200,000	50,345,000	365,034,000
	経常損失			4,162,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0	0	0
	当年度純損失			4,162,000
	前年度繰越利益剰余金			-40,310,439
	当年度未処理欠損金			44,472,439

令和元年度 町立辰野病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部	(単 位 円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	284,000,000	
	ロ 建物	1,697,810,238	
	減価償却累計額	<u>△ 325,263,031</u>	1,372,547,207
	ハ 建物付属設備	1,233,585,804	
	減価償却累計額	<u>△ 427,719,629</u>	805,866,175
	ニ 構築物	12,110,000	
	減価償却累計額	<u>△ 7,405,524</u>	4,704,476
	ホ 器械備品	138,510,265	
	減価償却累計額	<u>△ 99,016,805</u>	39,493,460
	ヘ 医療備品	1,178,357,550	
	減価償却累計額	<u>△ 993,564,864</u>	184,792,686
	ト 車両	4,218,686	
	減価償却累計額	<u>△ 4,044,851</u>	173,835
	チ リース資産	80,660,000	
	減価償却累計額	<u>△ 27,536,794</u>	53,123,206
	リ 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		2,744,701,045
(2)	投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税	<u>64,365,700</u>	
	投資その他の資産合計		<u>64,365,700</u>
	固定資産合計		2,809,066,745
2	流動資産		
(1)	現金預金		33,059,532
(2)	未収金	231,792,777	
	貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	229,792,777
(3)	貯蔵品		20,000,000
(4)	仮払金		400,000
	流動資産合計		<u>283,252,309</u>
	資産合計		<u><u>3,092,319,054</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>1,529,115,390</u>		
	企業債合計		1,529,115,390	
(2)	リース債務		<u>43,209,988</u>	
	固定負債合計			1,572,325,378
4	流動負債			
(1)	一時借入金		100,000,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>150,674,492</u>		
	企業債合計		150,674,492	
(3)	リース債務		16,131,994	
(4)	未払金		97,555,421	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	63,108,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>11,849,000</u>		
	引当金合計		74,957,000	
(6)	仮受金		<u>0</u>	
	流動負債合計			439,318,907
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		774,823,699	
(2)	収益化累計額		<u>△ 206,896,490</u>	
	繰延収益合計			<u>567,927,209</u>
	負債合計			2,579,571,494
		資 本 の 部		
6	資本金			547,877,999
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>5,180,000</u>		
	資本剰余金合計		5,180,000	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 40,310,439</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 40,310,439</u>	
	剰余金合計			<u>△ 35,130,439</u>
	資本合計			<u>512,747,560</u>
	負債資本合計			<u>3,092,319,054</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	213	172,761	492,479	354,399	1,019,639	185,610	1,205,249
前 年 度	9	143	48	493,115	324,496	817,659	184,607	1,002,266
比 較	0	70	172,713	△ 636	29,903	201,980	1,003	202,983

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	136,434	82,106	7,332	11,268	4,797	10,870	23,656	29,435
	前 年 度	109,468	79,858	7,264	9,686	6,309	10,838	21,098	24,848
	比 較	26,966	2,248	68	1,582	△ 1,512	32	2,558	4,587

区 分	管理職手当 (千円)	研究手当 (千円)	院長・副院長手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	手当計 (千円)
本 年 度	2,515	24,379	868	6,340	9,250	5,149	354,399
前 年 度	3,510	31,228	864	6,290	8,633	4,602	324,496
比 較	△ 995	△ 6,849	4	50	617	547	29,903

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	150	48	492,479	328,588	821,115	167,298	988,413
前 年 度	9	143	48	493,115	324,496	817,659	185,105	1,002,764
比 較	0	7	0	△ 636	4,092	3,456	△ 17,807	△ 14,351

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	110,623	82,106	7,332	11,268	4,797	10,870	23,656	29,435
	前 年 度	109,468	79,858	7,264	9,686	6,309	10,838	21,098	24,848
	比 較	1,155	2,248	68	1,582	△ 1,512	32	2,558	4,587

区 分	管理職手当 (千円)	研究手当 (千円)	院長・副院長手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	手当計 (千円)
本 年 度	2,515	24,379	868	6,340	9,250	5,149	328,588
前 年 度	3,510	31,228	864	6,290	8,633	4,602	324,496
比 較	△ 995	△ 6,849	4	50	617	547	4,092

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	63	172,713	0	25,811	198,524	18,312	216,836
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	63	172,713	0	25,811	198,524	18,312	216,836

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	手当計 (千円)
	本 年 度	25,811	25,811
	前 年 度	0	0
	比 較	25,811	25,811

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 636	給与改定に伴う増減分	983	人勸による 給与改定	給料表の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	8,232	定期昇給による 増	平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 9,851	職員の異動による 増減	職員数の異動状況 看護師10名、事務職員3名の増、 医師1名、医療技術員2名、労務員3名の減
手 当	4,092	制度改定に伴う増減分	910	人勸による 給与改定	勤勉手当 0.05月引き上げ
		その他の増減分	3,182	職員の異動による 増減	職員の採用・退職による時間外手当・特殊勤務手当等の増、 研究手当・住居手当・管理職手当の減

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分		医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事務職員	労務職員
		(医療職(一)表)	(医療職(二)表)	(医療職(三)表)		(行政職表)	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	451,500	270,484	266,096	275,440	233,688	283,517
	平均給与月額(円)	973,319	293,761	290,425	308,631	250,743	303,775
	平均年齢(歳)	48	41	44	47	47	52
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	463,357	275,581	279,150	262,821	296,713	277,647
	平均給与月額(円)	986,417	301,235	304,034	295,798	325,093	286,936
	平均年齢(歳)	48	41	45	47	44	54

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 師	医療技術員	助産師	看 護 師	准看護師	事務職員	労務職員	一般会計の制度	
	(医療職(一)表)	(医療職(二)表)	(医療職(三)表)			(行政職表)		一般行政職	技能労務職
高 校 卒					171,000	150,600	150,600	150,600	150,600
短 大 卒		177,400		192,400		163,100	163,100	163,100	163,100
短 大 3 卒		184,700		200,700					
大 学 卒	任命権者が定める	190,800	209,800			182,200	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術員		看護師		准看護師		事務職員		労務職員	
		(医療職 (一) 表)		(医療職 (二) 表)		(医療職 (三) 表)				(行政職表)			
		職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%	職員数・人	構成比・%
令和2年4月1日 現在	1 級			3	8.1			3	42.9	1	8.3	2	20.0
	2 級	1	16.7	11	29.7	40	51.3	1	14.2	3	25.0	1	10.0
	3 級	2	33.3	16	43.3	32	41.0	3	42.9	4	33.4	7	70.0
	4 級	2	33.3	7	18.9	3	3.8			2	16.7		
	5 級	1	16.7			2	2.6			1	8.3		
	6 級					1	1.3						
	7 級									1	8.3		
	8 級												
計	6	100.0	37	100.0	78	100.0	7	100.0	12	100.0	10	100.0	
平成31年4月1日 現在	1 級			8	20.5			4	57.1	1	11.1	4	30.8
	2 級	1	14.3	10	25.6	28	41.1	1	14.3			1	7.7
	3 級	3	42.8	15	38.5	34	50.0	2	28.6	5	55.6	8	61.5
	4 級	2	28.6	6	15.4	5	7.4			1	11.1		
	5 級	1	14.3							1	11.1		
	6 級					1	1.5						
	7 級									1	11.1		
	8 級												
計	7	100.0	39	100.0	68	100.0	7	100.0	9	100.0	13	100.0	

(級別の基準となる職務)

一般行政職 一般会計と同じ

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (一)	・ 医師の職務	・ 医長の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行う医長の職務 ・ 科長の職務	・ 総括科長の職務 ・ 副院長の職務	・ 院長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	・ 薬剤師・栄養士等医療技士(師) (以下「医療技士等」という。)の職務	・ 比較的高度の技術又は経験を必要とする業務を行う医療技士等の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行う医療技士等の職務 ・ 主任の職務	・ 特に高度の技術又は経験を必要とする医療技士等の職務 ・ 総括主任の職務	・ 科長の職務	・ 総括科長の職務
医療職 (三)	・ 准看護師の職務	・ 比較的高度の技術又は経験を必要とする業務を行う准看護師の職務 ・ 助産師・看護師の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行う准看護師の職務 ・ 比較的高度の技術又は経験を必要とする業務を行う看護師の職務 ・ 主任の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行う看護師の職務 ・ 総括主任の職務 ・ 看護師長の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行う看護師長の職務 ・ 看護副部長の職務 ・ 看護部長の職務	・ 複雑かつ困難な業務を行う看護部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種						
			医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務職員	労務職員	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	150	6	37	78	7	12	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	132	6	33	68	7	10	8	
	号俸数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	21	2	3	12		2	2
		3号給 (人)	5			5			
		4号給 (人)	106	4	30	51	7	8	6
		5号給 (人)							
	比 率 (B)/(A) (%)	88.0%	100.0%	89.2%	87.2%	100.0%	83.3%	80.0%	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	143	7	39	68	7	9	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	135	7	36	67	7	9	9	
	号俸数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	18	2	1	10		1	4
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	117	5	35	57	7	8	5
		5号給 (人)							
	比 率 (B)/(A) (%)	94.4%	100.0%	92.3%	98.5%	100.0%	100.0%	69.2%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術員	看護師	准看護師	事務職員	労務職員
給料総額に対する比率 (%)	4.8	32.5	1.2	3.4	8.0	0.0	4.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	29.3	100.0	43.2	14.1	14.3	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	44,803	146,833	7,250	64,348	153,417	0	11,308
代表的な特殊勤務手当の名称	医師拘束手当・研究手当・拘束手当・危険手当・夜間看護手当・緊急呼出手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年から起算して1年につき2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～47年（病院本体39年）
建物附属設備	5年～22年
構築物	6年～20年
器械備品	5年～15年
医療備品	5年～10年
車両	5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給与引当金

退職手当組合に加入、毎事業年度支払う一定の負担金を経費に計上している。

積立金不足等に応じて発生する追加的費用は、一般会計が負担している。

当引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、平年を超える固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は766,594千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

議案第 8 号

令和 2 年度辰野町地域情報告知システム特別会計予算

令和 2 年度辰野町地域情報告知システム特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5, 8 5 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 2 日 提出

辰 野 町 長 武 居 保 男

令和 2 年 3 月 日 決

辰野町議会議長 岩 田 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 負担金		20
	01 負担金	20
02 使用料及び手数料		15,680
	01 使用料	15,660
	02 手数料	20
06 繰越金		150
	01 繰越金	150
歳	入	合 計
		15,850

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		15,750
	01 総務費	15,750
02 予備費		100
	02 予備費	100
歳 出 合 計		15,850

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01 総務費	15,750	16,020	△270				15,750
02 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	15,850	16,120	△270				15,850

2 歳 入

01 款 負担金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	負担金	20	20	0			
	01 負担金	20	20	0	01 負担金	20	01新規加入者負担金 20

02 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	使用料	15,660	15,930	△270			
	01 使用料	15,660	15,930	△270	01 告知システム使用料	15,600	01告知システム使用料 15,600
					02 告知システム使用料過年度分	60	01告知システム使用料過年度分 60
02	手数料	20	20	0			
	01 手数料	20	20	0	01 告知システム手数料	20	01告知システム広告利用等手数料 20

06 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	150	150	0			
	01 繰越金	150	150	0	01 繰越金	150	01繰越金 150

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源		
							特 定 財 源	そ の 他				
国県支出金	地 方 債											
01	総務費	15,750	16,020	△270							15,750	
01	一般管理費	8,469	7,657	812							8,469	
	6101 一般管理事務	8,469	7,657	812							8,469	
					10 需用費	79	01消耗品費	49				
							04印刷製本費	10				
							05光熱水費	20				
					11 役務費	208	01通信運搬費	93				
							郵便料					
							04手数料	115				
							口座振替手数料				84	
							窓口収納手数料				31	
					13 使用料及び 賃借料	107	床マット・モップ使用料				107	
					22 償還金、利 子及び割引 料	25	過誤納還付金等					
					24 積立金	3,950	辰野町地域情報告知システム基金積立金				3,950	
					26 公課費	1,100	消費税				1,100	
					27 繰出金	3,000	一般会計繰出金				3,000	
02	維持管理費	7,281	8,363	△1,082							7,281	
	6102 維持管理事務	7,281	8,363	△1,082							7,281	
					10 需用費	1,023	06修繕料	1,023				
					11 役務費	4,891	01通信運搬費	4,884				
							データ通信料					
							06保険料	7				
							建物共済保険料					

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金		
01	02				12 委託料	1,320	告知システム基地局保守業務委託料			
					13 使用料及び 賃借料	47	メール配信サービス使用料			47

02 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
		国 県 支 出 金	地 方 債							
02	予備費	100	100	0						100
	01 予備費	100	100	0						100
	6103 予備費	100	100	0						100
					30 予備費	100				

議案第9号

令和2年度辰野町介護保険特別会計予算

令和2年度辰野町介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,025,964千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2年 3月 2日 提出

辰野町長 武居保男

令和 2年 3月 日 決

辰野町議会議長 岩田清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 保険料		428,195
	01 介護保険料	428,195
02 使用料及び手数料		38
	01 手数料	38
04 国庫支出金		460,725
	01 国庫負担金	335,977
	02 国庫補助金	124,748
05 支払基金交付金		524,646
	01 支払基金交付金	524,646
06 県支出金		289,711
	01 県負担金	275,904
	03 県補助金	13,807
09 繰入金		315,286
	01 一般会計繰入金	310,433
	02 基金繰入金	4,853
10 繰越金		1
	01 繰越金	1
12 諸収入		7,362
	01 延滞金加算金及び過料	1
	04 雑入	7,361

(単位 千円)

款	項	金額
歳	入 合 計	2,025,964

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
01 総務費		42,569
	01 総務管理費	20,112
	02 徴収費	9,226
	03 介護認定審査会費	13,231
02 保険給付費		1,882,714
	01 サービス等諸費	1,882,714
04 地域支援事業費		100,264
	02 包括的支援事業・任意事業費	39,380
	03 介護予防・生活支援サービス事業費	54,869
	04 一般介護予防事業費	6,015
07 諸支出金		237
	01 償還金及び還付加算金	237
08 公債費		80
	01 公債費	80
09 予備費		100
	01 予備費	100
歳 出	合 計	2,025,964

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
01 総務費	42,569	40,328	2,241			42,569	
02 保険給付費	1,882,714	1,784,088	98,626	706,017		743,673	433,024
04 地域支援事業費	100,264	107,003	△6,739	44,419		37,478	18,367
07 諸支出金	237	237	0				237
08 公債費	80	80	0				80
09 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	2,025,964	1,931,836	94,128	750,436		823,720	451,808

2 歳 入

01 款 保険料

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
01	介護保険料	428,195	423,606	4,589				
	01 第1号被保険者保険料	428,195	423,606	4,589	01 現年度分特別徴収保険料	408,544	01 現年度分特別徴収保険料 算出基礎 保険料総額 446,554,000円 軽減繰入金 - 18,759,000円 = 427,795,000円 特徴分見込率 95.5% 特徴分保険料 408,544,000円	408,544
					02 現年度分普通徴収保険料	19,251	01 現年度分普通徴収保険料 算出基礎 保険料総額 427,795,000円 特徴分保険料 - 408,544,000円 普徴分保険料 19,251,000円	19,251
					03 滞納繰越分普通徴収保険料	400	01 滞納繰越分普通徴収保険料	400

02 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	手数料	38	38	0			
	01 督促手数料	38	38	0	01 督促手数料	38	01督促手数料 (8005) 賦課徴収費 38

04 款 国庫支出金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	国庫負担金	335,977	314,902	21,075			
	01 介護給付費負担金	335,977	314,902	21,075	01 現年度分	335,977	01 サービス給付等諸費分 328,213 (8010) サービス給付等諸費 02 審査支払諸費分 301 (8024) 審査支払手数料 03 高額介護等サービス費 7,463 (8026) 高額介護サービス費
02	国庫補助金	124,748	118,115	6,633			
	01 調整交付金	94,136	89,204	4,932	01 現年度分調整交付金	94,136	01 サービス給付等諸費分 92,195 (8010) サービス給付等諸費 02 審査支払諸費分 75 (8024) 審査支払手数料 03 高額介護等サービス費分 1,866 (8026) 高額介護サービス費
	02 地域支援事業交付金	27,612	28,911	△1,299	01 現年度分	27,612	01 介護予防事業費分 15,103 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 12,589 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 1,010 (8039) 一般介護予防事業費 1,504 02 包括的支援事業・任意事業費分 12,509 (8032) 包括的支援事業・任意事業 10,659 (8033) 在宅医療・介護連携推進事業 277 (8034) 生活支援体制整備事業費 573 (8036) 認知症総合支援事業 1,000
	04 保険者機能強化推進交付金	3,000	0	3,000	01 保険者機能強化推進交付金	3,000	01 保険者機能強化推進交付金 3,000 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費

05 款 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	支払基金交付金	524,646	500,585	24,061			
01	介護給付費交付金	508,334	481,703	26,631	01 現年度分	508,334	01サービス給付等諸費分 497,852 (8010) サービス給付等諸費 02審査支払諸費分 407 (8024) 審査支払手数料 03高額介護等サービス費分 10,075 (8026) 高額介護サービス費
02	地域支援事業支援交付金	16,312	18,882	△2,570	01 現年度分	16,312	01介護予防事業費分 16,312 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 13,596 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 1,092 (8039) 一般介護予防事業費 1,624

06 款 県支出金

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	県負担金	275,904	264,926	10,978			
	01 介護給付費負担金	275,904	264,926	10,978	01 現年度分	275,904	01 サービス給付等諸費分 271,052 (8010) サービス給付等諸費 02 審査支払諸費分 188 (8024) 審査支払手数料 03 高額介護等サービス費分 4,664 (8026) 高額介護サービス費
03	県補助金	13,807	14,456	△649			
	01 地域支援事業交付金	13,807	14,456	△649	01 現年度分	13,807	01 介護予防事業費分 7,552 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 6,295 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 505 (8039) 一般介護予防事業費 752 02 包括的支援事業・任意事業費分 6,255 (8032) 包括的支援事業・任意事業 5,330 (8033) 在宅医療・介護連携推進事業 139 (8034) 生活支援体制整備事業費 286 (8036) 認知症総合支援事業 500

09 款 繰入金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	一般会計繰入金	310,433	287,817	22,616			
01	介護給付費繰入金	235,338	223,011	12,327	01 現年度分	235,338	01サービス給付等諸費分 230,486 (8010) サービス給付等諸費 02審査支払諸費分 188 (8024) 審査支払手数料 03高額介護等サービス費分 4,664 (8026) 高額介護サービス費
02	その他一般会計繰入金	42,529	40,288	2,241	01 事務費繰入金	42,529	01認定調査分 7,486 (8008) 認定調査費 02審査会負担金分 5,745 (8007) 認定審査会共同設置負担金 03一般管理費分 19,688 (8001) 一般管理費 04賦課徴収費分 9,187 (8005) 賦課徴収費 06趣旨普及費分 423 (8003) 趣旨普及費
03	地域支援事業繰入金	7,552	8,742	△1,190	01 現年度分	7,552	01介護予防事業費分 7,552 (8037) 介護予防・生活支援サービス事業費 6,295 (8038) 介護予防ケアマネジメント事業費 505 (8039) 一般介護予防事業費 752
04	地域支援事業繰入金	6,255	5,714	541	01 現年度分	6,255	01包括的支援事業・任意事業費分 6,255 (8032) 包括的支援事業・任意事業 5,330 (8033) 在宅医療・介護連携推進事業 139 (8034) 生活支援体制整備事業費 286 (8036) 認知症総合支援事業 500
05	低所得者保険料軽減繰入金	18,759	10,062	8,697	01 現年度分	18,759	01低所得者保険料軽減繰入金 18,759
02	基金繰入金	4,853	0	4,853			

09 款 繰入金

(単位 千円)

項	目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
02	02	給付費準備 基金繰入金	4,853	0	4,853	01 給付費準備 基金繰入金	4,853	01サービス給付等諸費 4,853

10 款 繰越金

(単位 千円)

項目	科目名	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
01	繰越金	1	1	0			
	01 繰越金	1	1	0	01 繰越金	1	01前年度繰越金 1

12 款 諸収入

(単位 千円)

項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
01	延滞金加算 金及び過料	1	1	0			
01	延滞金	1	1	0	01 延滞金	1	01延滞金 (8005) 賦課徴収費 1
04	雑入	7,361	7,389	△28			
03	介護報酬	6,888	6,888	0	01 介護報酬	6,888	01介護報酬 (8032) 包括的支援事業・任意事業 6,888
04	地域支援事 業利用者負 担金	471	499	△28	01 地域支援事 業利用者負 担金	471	01地域支援事業利用者負担金 (8037) 介護予防・生活支援サービス事 業費 471
05	第三者納付 金	1	1	0	01 第三者納付 金	1	01第三者納付金 (8010) サービス給付等諸費 1
07	雑入	1	1	0	01 雑入	1	01雑入 (8001) 一般管理費 1

3 歳 出

01 款 総務費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
		国県支出金	地 方 債							
01	総務管理費	20,112	19,910	202					20,112	
01	一般管理費	20,112	19,910	202					20,112	
	8001 一般管理費	19,689	19,498	191					19,689	
					01 報酬	1,680	05会計年度任用職員報酬			1,680
					02 給料	8,624	職員給料 4人			8,624
					03 職員手当等	6,036	01職員手当等 722 02期末勤勉手当 3,317 03寒冷地手当 111 06退手組合負担金 1,754 07会計年度任用職員手当 132			
					04 共済費	2,686	01共済組合負担金 2,395 02社会保険料 291 会計年度任用職員社会・雇用保険料			
					08 旅費	41	費用弁償			41
					10 需用費	215	01消耗品費 92 04印刷製本費 123			
					11 役務費	10	04手数料 10 第三者行為損害賠償求償事務共同事業手数料			
					13 使用料及び 賃借料	397	高速・有料道路使用料 17 コピー使用料 23 介護事業所台帳管理システム等使用料 357			
	8003 趣旨普及費	423	412	11					423	
					10 需用費	170	01消耗品費 5 04印刷製本費 165			
					11 役務費	183	01通信運搬費 183 郵送料			

01 款 総務費

(単位 千円)

項目	項目・事業	本年度	前年度	比較	節		説明			
					区分	金額	本年度の財源内訳			一般財源
							特定財源	国県支出金	地方債	
01	01				13 使用料及び賃借料	70	コピー使用料			70
02	徴収費	9,226	8,269	957					9,226	
	01 賦課徴収費	9,226	8,269	957					9,226	
	8005 賦課徴収費	9,226	8,269	957					9,226	
					10 需用費	178	01消耗品費			25
							04印刷製本費			153
					11 役務費	962	01通信運搬費			890
							郵送料			
							04手数料			72
							口座振替等手数料			
					13 使用料及び賃借料	26	コピー使用料			26
					18 負担金、補助及び交付金	8,060	01負担金			8,060
							上伊那広域連合等負担金			
03	介護認定審査会費	13,231	12,149	1,082					13,231	
	01 介護認定諸費	13,231	12,149	1,082					13,231	
	8007 認定審査会共同設置負担金	5,745	5,125	620					5,745	
					18 負担金、補助及び交付金	5,745	01負担金			5,745
							認定審査会共同設置負担金			
	8008 認定調査費	7,486	7,024	462					7,486	
					01 報酬	1,863	05会計年度任用職員報酬			1,863
					08 旅費	131	費用弁償			131

01 款 総務費

(単位 千円)

項目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債		そ の 他
03	01				10 需用費	72	01 消耗品費				72
					11 役務費	242	01 通信運搬費				200
							郵送料				
							04 手数料				42
							主治医意見書作成手数料				
					12 委託料	5,002	主治医意見書作成料				4,972
							支払事務委託料				
							介護認定調査委託料(遠隔地入所者)				30
					13 使用料及び 賃借料	176	高速・有料道路使用料				9
							コピー使用料				7
							諸車借上料				160

02 款 保険給付費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 説				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	そ の 他			
国県支出金	地 方 債										
01	サービス等諸費	1,882,714	1,784,088	98,626			706,017		743,673	433,024	
01	サービス給付等諸費	1,843,894	1,746,464	97,430			691,460		728,339	424,095	
	8010 サービス給付等諸費	1,843,894	1,746,464	97,430			691,460		728,339	424,095	
					18 負担金、補助及び交付金	1,843,894	01負担金	サービス給付等諸費			1,843,894
02	審査支払諸費	1,506	1,470	36			564		595	347	
	8024 審査支払手数料	1,506	1,470	36			564		595	347	
					11 役務費	1,506	04手数料	審査支払手数料			1,506
03	高額介護サービス費	37,314	36,154	1,160			13,993		14,739	8,582	
	8026 高額介護サービス費	37,314	36,154	1,160			13,993		14,739	8,582	
					18 負担金、補助及び交付金	37,314	01負担金	高額介護サービス費			37,314

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
国県支出金	地 方 債									
02	包括的支援事業・任意事業費	39,380	36,572	2,808			18,764		13,143	7,473
01	包括的支援事業・任意事業費	34,574	30,903	3,671			15,989		12,218	6,367
	8032 包括的支援事業・任意事業	34,574	30,903	3,671			15,989		12,218	6,367
					01 報酬	4,410	05会計年度任用職員報酬		4,410	
					02 給料	7,112	職員給料 2人			7,112
					03 職員手当等	6,156	01職員手当等 02期末勤勉手当 03寒冷地手当 06退手組合負担金 07会計年度任用職員手当		1,228 2,949 178 1,209 592	
					04 共済費	3,118	01共済組合負担金 02社会保険料 会計年度任用職員社会・雇用保険料		2,338 780	
					07 報償費	100	01報償金及び賞賜金 講師謝礼		100	
					08 旅費	92	普通旅費 費用弁償			44 48
					10 需用費	1,011	01消耗品費 02燃料費 06修繕料		256 405 350	
					11 役務費	300	01通信運搬費 携帯電話料 認知症サポーターテキスト等送料 郵送料 04手数料 法定点検手数料 07自動車損害保険 自賠償・任意保険料		60 124 116	24 8 28

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金		
02	01				12 委託料	11,103	介護予防支援委託料			8,103
							家族介護支援事業委託料			3,000
					13 使用料及び 賃借料	672	システム使用料			515
							高速・有料道路使用料			48
							コピー使用料			109
					18 負担金、補 助及び交付 金	100	01負担金			100
							研修会参加負担金			40
					介護支援専門員研修会負担金			60		
					19 扶助費	386	成年後見制度利用支援助成金			386
					26 公課費	14	自動車重量税			14
02	在宅医療・ 介護連携推 進事業費	720	720	0			416		139	165
	8033 在宅医療・ 介護連携推 進事業	720	720	0			416		139	165
					07 報償費	40	01報償金及び賞賜金			40
							講師謝礼			
					10 需用費	20	01消耗品費			20
					13 使用料及び 賃借料	660	医療・介護関係者の情報共有ツール使用料			660
03	生活支援体 制整備事業 費	1,488	2,463	△975			859		286	343
	8034 生活支援体 制整備事業 費	1,488	2,463	△975			859		286	343
					01 報酬	1,240	05会計年度任用職員報酬			1,240
					07 報償費	110	01報償金及び賞賜金			110
					講師謝礼					
	08 旅費	51	費用弁償			51				

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金			
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
02	03				10 需用費	9	01消耗品費 9				
					11 役務費	69	01通信運搬費 34 郵送料				
					13 使用料及び賃借料	9	06保険料 35 ボランティア活動保険料				
	04	認知症総合支援事業費	2,598	2,486	112		1,500		500	598	
		8036 認知症総合支援事業	2,598	2,486	112		1,500		500	598	
						10 需用費	5	01消耗品費 5			
						11 役務費	4	01通信運搬費 4 郵送料			
						12 委託料	2,584	認知症初期集中支援チーム委託料 2,260 認知症カフェ運営委託料 324			
						13 使用料及び賃借料	5	コピー使用料 5			
	03	介護予防・生活支援サービス事業費	54,869	66,563	△11,694		23,399		21,959	9,511	
01 介護予防・生活支援サービス事業費		50,827	60,901	△10,074		21,884		20,362	8,581		
8037 介護予防・生活支援サービス事業費		50,827	60,901	△10,074			21,884		20,362	8,581	
					10 需用費	122	02燃料費 72 04印刷製本費 50				
					11 役務費	209	01通信運搬費 7 郵送料 04手数料 116				

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明						
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源			
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金			地 方 債	そ の 他	
03	01						審査支払手数料						
							06保険料			48			
								送迎サービス補償保険料					
								07自動車損害保険			38		
								自賠責・任意保険料					
						12 委託料	10,411	介護予防・生活支援サービス事業委託料				10,411	
						13 使用料及び 賃借料	625	コピー使用料				68	
								自動車リース料				557	
						18 負担金、補 助及び交付 金	39,460	01負担金			39,460		
								サービス給付等諸費				39,450	
							高額介護予防サービス費相当事業				10		
	02	介護予防ケ アマネジメ ント事業費	4,042	5,662	△1,620			1,515			1,597	930	
		8038 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	4,042	5,662	△1,620			1,515			1,597	930	
						10 需用費	23	01消耗品費			23		
						12 委託料	4,015	介護予防ケアマネジメント委託料				4,015	
						13 使用料及び 賃借料	4	コピー使用料				4	
04		一般介護予 防事業費	6,015	3,868	2,147			2,256			2,376	1,383	
	01	一般介護予 防事業費	6,015	3,868	2,147			2,256			2,376	1,383	
		8039 一般介護予 防事業費	6,015	3,868	2,147			2,256			2,376	1,383	
							07 報償費	120	01報償金及び賞賜金 講師謝礼			120	
						10 需用費	65	01消耗品費			65		
						11 役務費	64	01通信運搬費 郵送料			64		

04 款 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
						国 県 支 出 金	地 方 債			
04	01				12 委託料	3,293	一般介護予防事業委託料			3,293
					13 使用料及び 賃借料	73	コピー使用料		23	
							会場使用料		50	
					18 負担金、補 助及び交付 金	2,400	02補助金	2,400		
							地域介護予防活動支援事業補助金			

07 款 諸支出金

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 明			
					本 年 度 の 財 源 内 訳		特 定 財 源			一 般 財 源
					区 分	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01	償還金及び 還付加算金	237	237	0						237
01	第1号被保 険者保険料 還付金	237	237	0						237
	8040 第1号被保 険者保険料 還付金	237	237	0						237
					22 償還金、利 子及び割引 料	237	過年度分に係る保険料払戻金			

08 款 公債費

(単位 千円)

項 目	項・目・事 業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		明 説			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
						国 県 支 出 金	地 方 債			
01	公債費	80	80	0						80
02	利子	80	80	0						80
	8055 一時借入金 利子	80	80	0						80
					22 償還金、利 子及び割引 料	80	一時借入金利子			

09 款 予備費

(単位 千円)

項 目	項・目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
							特 定 財 源	そ の 他		
						国 県 支 出 金	地 方 債			
01	予備費	100	100	0						100
	01 予備費	100	100	0						100
	8050 予備費	100	100	0						100
					30 予備費	100				

給 与 費 明 細 書

一般職 (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	9,193	15,736	11,892	36,821	5,804	42,625	
前 年 度	9	5,880	14,414	10,479	30,773	5,468	36,241	
比 較	6	3,313	1,322	1,413	6,048	336	6,384	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	240	270	353	787	6,990	289	2,963
	前 年 度	240	294	260	882	5,642	289	2,872
	比 較	0	△ 24	93	△ 95	1,348	0	91

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6	15,736	11,168	26,904	4,733	31,637	常勤職員
前 年 度	6	14,414	10,479	24,893	4,446	29,339	常勤職員
比 較	0	1,322	689	2,011	287	2,298	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	240	270	353	787	6,266	289	2,963
	前 年 度	240	294	260	882	5,642	289	2,872
	比 較	0	△ 24	93	△ 95	624	0	91

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	9	9,193		724	9,917	1,071	10,988	
前 年 度					0		0	
比 較	9	9,193	0	724	9,917	1,071	10,988	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	724
	前 年 度	
	比 較	724

(2) 常勤職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	1,322	給与改定に伴う増減分	83	人勸による給与改定	給料表の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	95	定期昇給による増	平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	1,144	職員の異動による増減分	
職 員 手 当	689	給与改定に伴う増減分	55	人勸による給与改定	勤勉手当0.05月引上げ
		職員の異動・昇給による増減分	634	扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当・期末勤勉手当・寒冷地手当 退職手当組合負担金	

(3) 常勤職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	235,977円
	平均給与月額	252,883円
	平均年齢	30.8歳

区 分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額	237,840円
	平均給与月額	265,760円
	平均年齢	29.8歳

イ 初任給 (令和2年4月1日現在)

学 歴	区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒		150,600 円	150,600 円
短 大 卒		163,100 円	163,100 円
大 学 卒		182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	3	50.0
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	上級係員の職務	専門員の職務 係長の職務	総括専門員の職務 総括係長の職務 課長補佐の職務	総括課長補佐の職務 課長の職務	総括課長の職務	特に重要な総括的業務又は高度で困難な業務を行う総括課長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			
		2号俸 (人)			
		3号俸 (人)			
		4号俸 (人)	5	5	5
	5号俸 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	83.3%	83.3%	83.3%		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5	5	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			
		2号俸 (人)			
		3号俸 (人)			
		4号俸 (人)	5	5	5
	5号俸 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	83.3%	83.3%	83.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級数等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(定年から起算して1年につき2%、最大20%の割増)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

